

朝日新聞

朝日新聞社 CSR 報告書・会社案内

2012
読者とともに



朝日新聞社 CSR 推進部

〒104-8011

東京都中央区築地5-3-2

TEL: 03-5540-7630

本冊子記載記事の無断転載・複製を禁じます。©朝日新聞社

3.11 日本

震災・原発報道を振り返る

東日本大震災は、朝日新聞社がメディアとしての使命と役割をどう考えるのかという「原点」を確認する機会となりました。読者にとって真に必要な情報とは何なのか、をあらためて考え、それまでの経験が通用しない取材と紙面作りを続けてきた1年でした。

広範な地域を襲った大地震と大津波による甚大な被害を、被災地はもちろん、日本と世界にいち早く伝えることがメディアの基本です。救助も復興もその情報が基本だからです。印刷工場と道路の被害の中で新聞発行は時間との戦いでした。紙では時間、量ともに限界のあることを意識し、大震災発生直後からデジタル発信、特にツイッターなど新たな手段も駆使して分刻みで細かな情報発信に努めました。朝日新聞社が収集した情報を紙とデジタルの双方で読者に送ることが総体としてメディアの使命だと考えました。

当初の応援取材のあとも、被災3県を中心に30人規模の常駐記者を増員して、復興取材本部を置き、被災地のみなさんと生活をともにすることから見てくる現実や課題を「被災地日記」の形で連日伝えました。

東京電力福島第一原子力発電所の全電源喪失に伴う炉心溶融という過酷な事故は、大量かつ広範囲に放射能をまき散らすというメディアにとっても

後の を見据えて

未曾有の取材対象となりました。朝日新聞社は発生直後から「パニックが起きるかもしれない」という心配を考慮しながらも、最悪の事態を想定して放射能汚染の可能性を紙面で指摘してきました。背景には「パニックが起きることを恐れて事実を報道しないことは、むしろ読者の利益にならない」という報道姿勢を早期に確認したことがあります。この方針は、地震・津波などの予想報道でも貫いており、今後の重要な紙面方針の一つです。

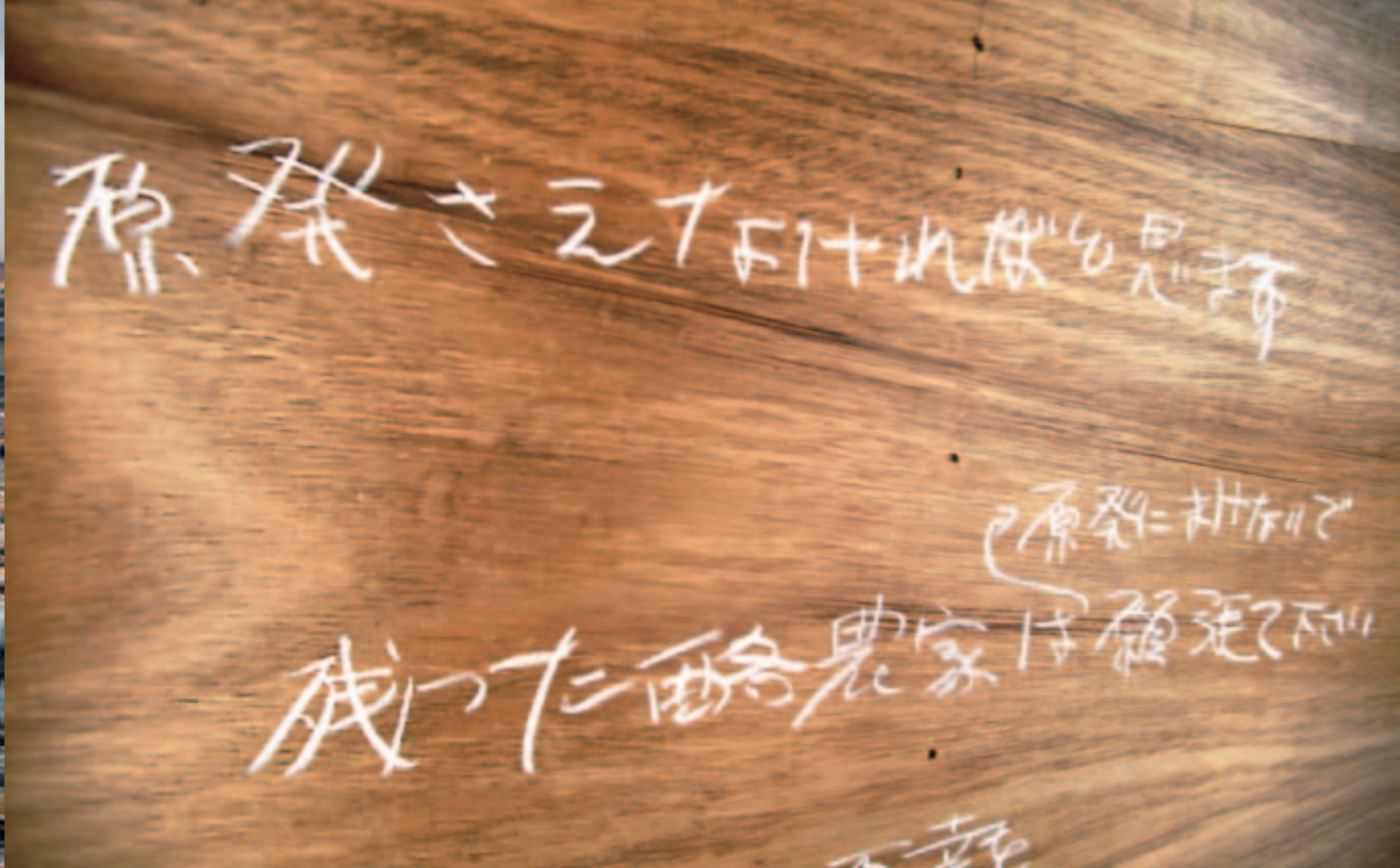
一方で、原発事故では取材記者の避難や現場にどこまで近づくかなど報道機関として悩みに悩んだ問題もありました。その結果、「当局の発表に寄りかかった大本営発表」という批判も浴びました。私たちはそうした指摘を乗り越えるため、発表に依存しない調査報道の重要性をあらためて確認し、何度でも現場に足を運び、自らの過去の報道も検証する紙面を繰り返し掲載し、現在に至っています。はっきりと分からないことを読者にどう伝えるかも含め、なお試行錯誤を続けているのも事実です。

大震災が私たちに与えた教訓は、今後の全ての取材・報道に当てはまると考え、読者のみなさまの信頼に応えられるメディアとして進化していこうと思います。

福島第一原発3号機で爆発があったあと、
急ぎよ開かれた紙面打ち合わせ
(2011年3月14日午前11時50分)



2011年3月12日、宮城県気仙沼市



自殺した酪農家が残したメッセージ

自らの報道を検証 連載「原発とメディア」

編集委員 上丸洋一

なぜ、そうした記事が書かれたのか。理由をきちんと明らかにしなければなりません。それが原発の安全性を信じた揚げ句、放射能に追われて故郷を離れざるを得なくなった多くの人々に対する責任でもあります。もちろん、言い訳を書くのではありません。

あくまで、事実をして語らしめる。

自らの体にメスを入れるかのような緊迫した取材、執筆の日々が続きました。

朝日新聞はこれまでも「新聞と戦争」「検証 昭和報道」などの連載で、自らの歩みを批判的に振り返ってきました。そうした蓄積が今回、原発報道の検証にちゅうちょなく取り組むことにつながりました。

「もっと早くやるべきではなかったか。事故が起きてからでは遅すぎる」

電話口でOBの叱責(しっせき)を受けました。

「全くその通りだと思います。しかし、だからといってやらないで済ますわけにはいかないのです」

そう私は答えました。

私たちは日々、時間に追われて報道活動をしています。ともすると、これまでは、報道しっ放しで済ませるきらいがありました。しかし、日々の報道はいつの日か検証の俎上(そじょう)に載せられなくてはなりません。歴史の批判に耐える仕事をしたかどうか、自ら確かめる作業が不可欠だと考えるからです。

いつの日か「原発とメディア」もまた、批判の俎上に載せられるだろうことを、私は今から覚悟しています。

「プロメテウスの罫」の試み 記者クラブを出て

特別報道部

「プロメテウスの罫(わな)」を始めるとき、考えたのは「伝える」ことの大切さでした。

新聞というのは記事を発するだけでは不十分で、それを読者の心にまで届ける必要があります。きちんと伝わらなければ、お金を払う値打ちがないと思われてしまうかもしれません。ではどうすればいいのか、と考えた末にいくつかのことを決めました。

まず、「論」でなく「事実」を書くことにしました。論はこちらの意見です。しかし読者が知りたいのは事実だと思ったからです。3・11以降、情報はあふれていました。しかしその半面、多くの人が「事実」に飢えているように見えました。

次に、具体的に書くことにしました。読者の心にすんと落ちるのは具体的な生の話です。事実を事実として受け取ってもらうため、取材相手には実名で語ってもらうようにしました。分かりやすく、物語的に書くことにもしました。新聞は論文ではありません。少なからぬお金を取って読んでもらうものです。ならば読みやすく、事実を物語に紡ぎ上げてみよう。中学生が理解できるくらい分かりやすく、と思っていました。

新聞は毎日家まで届きますから、新聞が出る限り毎日載せることに決めましたが、1日の分量は短めにしました。頭に浮かべたのはNHKの連続テレビ小説です。1回の放映時間は短いけれど、毎日続きます。なんとなく翌日も見たくなるように作られています。

連載を担当している特別報道部は、3月末時点で部長以下13人の陣容です。本業は調査報道の特ダネで、ほとんどの部員はそちらに携わっています。プロメテウスにかかわっているのは常時大体4、5人です。

社会の片隅でネタを掘る

特別報道部とは、朝日新聞社の中では比較的新しい部署です。さかのぼると2006年、編集局長直属の特別報道チームとして発足しました。2009年秋に特別報道センターへと拡充され、昨年10月に特別報道部と名前が変わりました。

部の一番の特徴は、記者クラブに足場を置いていないことでしょうか。記者クラブは情報の出口です。そこで網を張って情報をキャッチするのが多くの記者のスタイルです。ところが特別報道部の記者は、記者クラブを持ちません。必然的に、情報をキャッチするのは社会の中ということになります。

さまざまな情報がいったん社会の隅に紛れ込んだ後、それを探し出してくる作業です。その中にはとんでもない特ダネが混じっています。探り当てるためには多くの人に会わなければなりません。街を歩かなければなりません。それでいて成果はなかなか上がりません。苦しみながら、しかし遠い目標は失わず。日夜骨身を削っているのが実情です。



朝日新聞は原発をどう報じ、どう論じてきたのか。

福島で原発事故が起きて間もなく、記者たちの頭に浮かんだのは、そんな疑問でした。国の原子力政策や電力会社の姿勢を問う記事が連日、大きく掲載されていた時期です。

朝日新聞をはじめとするメディアは、原子力開発の推進と安全神話の形成にどうかかわってきたのか。自ら検証する責任が私たちにはあるのではないか、という声が報道局から上がりました。

そうした問題意識から連載「原発とメディア」の取材が始まりました。

朝日新聞の過去の原発報道、原発社説を見ると、原発の安全性を強調する記事が、ある時期まで散見されます。



2012年1月1日、岩手県陸前高田市

「原発ゼロ社会」へと社論を転換

論説は、朝日新聞としての主張である「社説」を書くのが仕事です。

戦後最大の危機をもたらした2011年3月11日の東日本大震災と原発の事故を受けて、朝日新聞は7月13日付朝刊の社説で「原発ゼロ社会」を目指そうと提言しました。

それまで朝日新聞は、安全性を最優先しつつも、大筋では原発を容認してきました。悲惨な原発事故を防げず、しかも地震が活動期に入ったようだという事態を重く受け止め、社論を大きく転換するものです。

論説の責任者である主幹の論文を1面に掲載して提言の全体像を示した上で、オピニオン面を1ページ半使って、主張を詳しく展開しました。

社説の見出しを列挙すると「高リスク炉から順次、廃炉へ」「核燃料サイクルは撤退」「風・光・熱 大きく育てよう」「分散型へ送電網の分離を」。原子力政策を根本的に変え、原発削減への道筋を示すとともに、自然エネルギーを伸ばし、独占の続いてきた電力業界を徹底して自由化する――。日本の原発とエネルギー政策を大転換するよう訴える内容です。

同時に、原発についての戦後の社説を振り返り、原発の危険性に対する洞察が足りなかったという反省も記しました。

社説は、20人ほどの論説委員が平日の昼前から毎日1～2時間、徹底的に討議した上で、その議論を踏まえて執筆されています。

論説委員は各分野での経験を重ねてきたベテランの記者たちですが、専門外のことについても積極的に疑問を述べ、意見をぶつけ合います。多様な意見を戦わせることにより、一方的

でなく深みと説得力のある論を生み出すことができます。それは、世の中で起きるであろう多種多様な議論を先取りすることにもなっています。

「原発ゼロ社会」へ社論を転換するに当たっては、さらに論説以外の編集部門の責任者20人ほどとも議論を重ね、主張の方向や内容を吟味しました。

こうした熟議を経てこそ、自信を持って大胆な主張を展開することができます。

残念ながら、政権交代後の日本の政治は、大震災を受けてからも危機脱出に全力で取り組むことができず、混迷を深めています。

低成長の経済へ移行する中で少子高齢化が進む。財政赤字を抑えつつ、どうやって社会保障を維持していくか。お隣の中国をはじめ新興国の経済力が急伸する一方で、欧州経済の混乱が続き、国際環境は大きく変化しています。

こうした大震災以前から抱えている難問にも、震災復興や原発問題と同時に取り組まなければなりません。

朝日新聞はメディアが多様化する中で、今後ともこれらの問題に対して、バランスの取れた見解や的確な分析、説得力のある主張・提言を掲載し、読者が考える確かな材料を提供していきます。



100年後の未来へ「ニッポン前へ委員会」で提言

「3・11」の東日本大震災と原発事故で問われていること。この国はどうなるのか。暮らしはこのままでいいのか。私たちに何ができるのか。その答えを探るべく、朝日新聞社は気鋭の論客、知識人を招いて、「ニッポン前へ委員会」を2011年4月に設立しました。東日本大震災からの復興と、その先の日本のあり方について提言していくことこそ、言論機関としての大きな社会的責任だと認識し、編集の幹部も加わりながら、「日本再設計 100年後の未来へ」を基本的な視座に、議論を重ねています。

これまで発表してきた提言は、「若者復興支援隊」と「東北自由大学」を創設する▽自治体による定期借地権の設定を促

進し、私権の制限も検討しながら土地の公共利用をはかる、などです。原発事故への対応としては、「原子力臨調」をつくり、原子力政策を抜本的に見直すことなどを提案。今回の原発事故は「閉鎖的な専門家システムと、大半の国民の無関心の、いわば共犯関係によって生じた」との認識も、発表しています。

委員会はこれからも、「復興を大胆な制度刷新につなげよう」「あらゆる世代の参加と責任を」というメッセージを掲げながら、提言活動を続けていきます。



それでも届ける

東日本大震災で、沿岸部の新聞販売店は、建物ごと津波にのめられました。輸転機の破損や停電で、新聞を刷れなくなった印刷工場もありました。拠点の町に届いた新聞の束を、朝日新聞の社員や新聞販売店の従業員が避難所まで運びました。避難している方々がいっせいに駆け寄ってきました。1ページずつ食い入るように目を通し、何人もで回し読みをするのです。

岩手県の沿岸部で朝日新聞の販売所「ASA（朝日新聞サービスアンカー）」を経営する遠藤正所長は、店舗を流されました。高校生だった長女も犠牲となりました。それでも、避難先の体育館に身を寄せながら、高台にスペースを借りて仮店舗を開設。地震の約半月後には新聞の配達再開にこぎ着けました。「情報が圧倒的に不足している被災地のみなさんに朝日新聞を届けたい」という思いからでした。

原発事故のあと、福島県から各地へ集団で避難した方も多くいらっしゃいます。その方々へ向けて、朝日新聞社は福島県のニュースが載った朝日新聞福島版を配達しました。ふるさとの動きを知りたい、という声に応えるのもまた、報道機関の役目の一つだからです。

読者とともに

この冊子「読者とともに」は、朝日新聞グループの現状と事業展開を、特にCSR(企業の社会的責任)の観点で整理、抜粋したものです。掲載した内容は主に2011年1月から2012年3月までの間の取り組みが中心ですが、期間外の事項も一部含みます。東日本大震災の発生と福島第一原子力発電所の事故という、日本社会の根幹を揺さぶり続けている事態に新聞社としてどのように向き合ってきたのか、今後も向き合っていくのが報告の核となっています。また、2012年6月の社長交代を受け、新社長のコミットメントを掲載しています。

なお、より詳しい取り組みや新しい動きについては、当社のホームページ (<http://www.asahi.com/shimbun/csr/>) をご参照ください。

目次

【巻頭特集】

3.11後の日本を見据えて

- » 震災・原発報道を振り返る
- » 自らの報道を検証 連載「原発とメディア」
- » 「プロメテウスの罠」の試み 記者クラブを出て
- » 「原発ゼロ社会」へと社論を転換
- » 100年後の未来へ「ニッポン前へ委員会」で提言

トップコミットメント Page 04

時代の進むべき道照らす志ある私企業として

朝日新聞社代表取締役社長 木村 伊量



デジタル時代の新聞へ Page 08

- » 朝日新聞デジタル創刊
- » 日米外交の裏舞台をスクープ ネット情報をもとに徹底取材で掘り起こし



ジャーナリズムの原点 Page 10

- » 読者 ⇨ 紙面
- » 人権 ⇨ ジャーナリズム
- » 歴史を刻む ⇨ 語り継ぐ

朝日新聞綱領

- 一、不偏不党の地に立って言論の自由を貫き、民主国家の完成と世界平和の確立に寄与す。
- 一、正義人道に基いて国民の幸福に献身し、一切の不法と暴力を排して腐敗と闘う。
- 一、真実を公正敏速に報道し、評論は進歩的精神を持してその中正を期す。
- 一、常に寛容の心を忘れず、品位と責任を重んじ、清新にして重厚の風をたつとぶ。

1952年制定

朝日新聞環境憲章

〈基本理念〉

21世紀を迎えて、ますます全人类的な課題となる環境・資源問題に対し、朝日新聞社は、これまでの姿勢、取り組みをさらに強め、国民の意識を先取りした環境先進企業となるべく、全社をあげて環境改善に努める。

〈基本方針〉

1. 事業活動によって発生する様々な廃棄物などの再資源化をより一層進める。
2. エネルギー利用をさらに効率化し、環境への負荷を低減する。
3. 環境関連の諸法令や自治体条例の順守にとどまらず、これらの先を行く努力をする。
4. 社内広報や啓蒙活動を通して、社員一人ひとりの自覚を高め、日常の行動に反映させる。

2001年1月1日



教育 Page 16

- » 専門ページ週5日に充実
- » 生涯の学びをサポート



環境 Page 20

- » 世界の現状 多面的に
- » 工場や配送でも工夫



健康 Page 24

- » 安心社会への信頼の情報



地域とともに Page 26

従業員とともに Page 29

文化・スポーツに貢献 Page 30

朝日新聞社133年の歩み Page 34

朝日新聞グループ Page 36

この冊子へのお問い合わせ先

朝日新聞社 CSR推進部

〒104-8011
東京都中央区築地5-3-2
TEL: 03-5540-7630
FAX: 03-3541-8999
E-mail: csr-t@asahi.com
URL: <http://www.asahi.com/shimbun/csr/>
本冊子記載記事の無断転載・複製を禁じます。©朝日新聞社



朝日新聞社代表取締役社長 木村 伊量

きむら・ただかず 1953年生まれ。早稲田大学政治経済学部卒業。1976年4月朝日新聞社入社・岐阜支局員、1980年4月名古屋本社社会部、1982年4月東京本社政治部、1993年9月米コロンビア大学東アジア研究所客員研究員、1994年8月アメリカ総局員（ワシントン）、1997年2月政治部次長、1998年3月社長室社長秘書役、2000年1月東京本社論説委員、2002年4月政治部長、2003年5月東京本社編集局長補佐兼政治部長、2005年6月東京本社編集局長、2006年2月ヨーロッパ総局長（ロンドン）、2008年8月GLOBE編集長、2009年4月ゼネラルマネジャー兼東京本社編集局長、2010年6月役員待遇・西部本社代表、2011年6月取締役広告・企画事業担当、2012年6月代表取締役社長。

人々が、車が、押し寄せる波にのまれていく。あの光景が、幾度となく脳裏によみがえります。2011年3月11日の東日本大震災とそれに続く東京電力福島第一原子力発電所の事故は、まさに日本社会の根幹を揺るがす大災害でした。命のはかなさの前に立ちすくみ、なくしたものの尊さを思っ言葉で失いました。豊かな暮らしを支えてきた社会と科学文明のもろさに、あらためて気づかされました。

時代の進むべき道照らす 志ある私企業として

震災 総力で取材・配達

地域の第一線で仕事をしている朝日新聞社の記者たちも、被災者になりました。選挙の取材中に激しい揺れに襲われ、魚市場の3階駐車場に走りこんで朝刊に迫真のルポを送稿したベテラン記者は、まる一日音信不通になりました。ライフラインが絶たれ、底冷えに凍える中で、がれきをかき分けながら、あるいは目に見えない放射能の恐怖とたたかいながら、取材に歩き回った記者も少なくありません。朝日新聞社は震災当日から10カ月の間に全国各地から延べ784人の記者を岩手、宮城、福島の3県に送り込み、総力を結集して取材に当たりました。

朝日新聞グループでも販売所ASA（朝日新聞サービスアンカー）の所長さんやアルバイト店員さんら6人が犠牲になり、印刷工場や販売網が大きな被害を受けました。しかしながら、こうした困難なときだからこそ、正確な情報、役に立つ情報をいち早く読者の元にお届けしなければなりません。橋が流され、寸断された道路と悪戦苦闘しながら、ASAの従業員のみなさんが新聞の束を被災地の避難所まで運び込みました。被災者の方々が駆け寄ります。新聞を食い入るように読む被災者の輪が広がります。「新聞が待ち遠しかった」「いざというときには、やはり新聞の情報が頼りになる」。私たちの仲間は、そんな声をあちこちの被災地で聞きました。新聞が持つ公共性という役割の大切さ、社会的責任の大きさを、震災を通じて、私たちはあらためて胸に深く刻みました。

朝日新聞社は「志のある企業」です。私企業でありながらも、公共益を追求する。世のため人のために奉仕する。そのことは、いかなる時でもおろそかにできない私たちの原点です。

ネットには大量の情報があふれています。しかし、何が正しく信頼できる情報で、真実はどこにあるのか、見えにくくなっているように感じることはないでしょうか。新聞の使命の第一は、正確な情報を読者のみなさまに伝え、読者とともに考えながら、時代の進むべき道を照らし出すことです。「不偏不党」と社会正義に立脚して、権力を監視し、不正や腐敗、暴力とたたかうことも、ジャーナリズムに欠かせない役割です。

リベラルな伝統引き継いで

朝日新聞は今から133年前の1879年（明治12年）に大阪で生まれました。間もなく東京に進出し、近代国家の発展とともに発行部数を伸ばし、日本を代表する新聞社へと成長していくことになります。その過程では、軍部に抗しきれず、迎合して、結果的に無謀な自爆戦争に国民を駆り立てていった痛恨事もありました。戦後は、そのことへの痛切な反省に立って、平和と民主主義を守り、発展させることに力を尽くしてきました。この世界から戦争や貧困、理不尽な差別をなくすことを繰り返し訴えてもきました。そうした朝日新聞のリベラルな伝統を引き継いだ上で、新しい未来を創造していくことに、私は深い誇りと使命を感じています。

朝日新聞の報道・編集を支えるのは、優れた人材です。長い取材経験と人脈を持ち、専門性の高い知見を備えた記者、編集者がたくさんいます。ポイントを押さえた彫りの深い分析、解説記事、迫力あるルポは他の追従を許しません。優れた報道で国際理解に貢献したジャーナリストに贈られる「ボーン・上田記念国際記者賞」を中国総局と上海支局の記者が2010年度、

“COOL HEAD, BUT WARM HEART”



11年度と2年連続で受賞しました。ともにさまざまな制約から取材が難しい中国での果敢な取材活動が評価されたものです。グローバルかつリアルな視点と深い取材で、問題の核心に迫る日曜朝刊の別刷り「GLOBE」では、ジャーナリズムの可能性を探る野心的な挑戦が続いています。

独自報道に力 不断の検証も

記者クラブに頼ることなく、地をほうような粘り強い独自取材から生まれるスクープ記事の多さも、ぜひお伝えしたいことのひとつです。1980年代後半の日本の政治と社会に大きな衝撃を与えたリクルート事件の発掘は、メディア史に残る輝かしい成果でした。2010年の大阪地検特捜部の検事による証拠改ざん事件のスクープ記事は、記憶に新しいところでしょう。福島第一原発事故をめぐる朝刊3面の長期連載記事「プロメテウスの罠(わな)」は、事故の裏で何が起きていたのか、首相官邸や東電などの動きを徹底した取材で追跡し、一枚一枚薄皮をはぐように事実を明らかにしていくシリーズで、大きな反響を呼んでいます。「新聞が報じなければ、永遠に世に知られることはなかった」と読者のみなさまに評価していただけることほど、誇らしいことはありません。こうした調査報道にはいちだんと力を入れてまいります。

メディアの仕事に携わるだれもが戒めなければならないものの。それは、自分たちの報道や論評だけではいつでも正確で的を射ている、と思い込むおごりです。「無謬(むびゅう)の神話」に寄りかかれれば、ジャーナリズムの息の根は止まってしまいます。今度の原発事故の後、論説委員室の長い論議を経て社説は「原発ゼロ社会」を目指す方向を打ち出しました。では、朝日新聞

はこれまで原発問題をどう報じ、論じてきたのか。連載「原発とメディア」では、過去の朝日新聞の姿勢をつぶさに検証しています。以前には昭和報道や戦争報道を、当時の関係者の証言を交えて厳しく検証しました。ときに身を切るような思いもありますが、読者の信頼があって初めてジャーナリズムが成り立つことを考えるなら、避けては通れない道です。

21世紀は目まぐるしいスピードで世界が変化し、社会はますます複雑になっていきます。そこには立場や世代によってさまざまな意見があり、対立があります。独善に陥らず、お互いを尊重しながら、率直に主張をぶつけあうことで相互理解は深まります。国民に確かな判断材料を提供することによって、民主主義は成熟していくのだと私たちは考えます。内外の識者たちが持論を自在に展開し、火花を散らす朝刊の「オピニオン面」は、日本のメディアとしては朝日新聞が初めて道を開いた本格的な言論フォーラムです。

紙とデジタルの共鳴

いまや、記者や編集者が活躍する舞台が紙の上だけ、という時代は終わりを告げようとしています。朝日新聞社は2011年5月に「朝日新聞デジタル」を世に送り出しました。高機能のデジタル媒体を多くのユーザーが使いこなす時代に合わせ、刻々と変わる最新の情報を文字や動画で提供するとともに、紙の新聞の楽しさをデジタルでも味わってもらおうという試みです。朝日新聞は「紙も、デジタルも」というハイブリッド路線を強力に推進し、お客様の声をお聞きしながら、さらに使い勝手のよいツールを目指して改良を重ねていきます。紙とデジタルが共鳴しながら、どのような未来シンフォニーを奏でていくことになるのか、どうか今後の展開にご期待ください。

「オール朝日」の総合力を発揮

新聞が親しまれ、信頼される商品であるためには、「オール朝日」の総合力がものをいいます。全国で約770万部の朝刊、約290万部の夕刊が、ご家庭や職場に届けられます。それを支えるのは、北は北海道の稚内から南は鹿児島県の奄美大島まで、全国に張り巡らされた販売所ASAの販売網と、そこに働く7万人近い社員とアルバイトのみなさんです。販売とともに本社の営業基盤を担う広告部門は、ときに大胆で独創的、しなやかな感性にあふれた魅力的な広告を発信し続けています。本紙の美しいカラー印刷技術は、国際コンクールで「世界ナンバーワン」の評価をいただいております。

スポーツ、文化芸術、学術などの振興や、地球環境の保全、人々の健康増進などを通じて、メディアの社会的責任を果たすことも重要です。朝日新聞社は夏の全国高校野球選手権大会や、福岡国際マラソン、横浜国際女子マラソン、吹奏楽、合唱コンクールなどを主催し、サッカーはJリーグ百年構想パートナーとして10年目を迎えています。長年にわたって、国内外の優れた芸術作品の紹介などを通じてわが国の文化の向上に寄与してきたことは、私どものささやかな誇りです。最近では、神品といわれる中国・南宋時代の「清明上河図」を中国国外では初めて公開した「北京故宫博物院展」や、恐竜にまつわる最新の研究成果を一堂に集めた「恐竜博2011」などが話題を呼び、大勢の来場者がありました。

受験、就職、社会人研修、そして生涯学習と、人は一生を通じて「学び」と無縁ではおられません。朝日新聞社はさまざまな学びをバックアップするための組織として「教育総合センター」を2012年春に立ち上げました。新聞記事や写真、グラフをふんだ

んに使って現代社会のさまざまな問題を考える総合教材「今解き教室」や、「語彙(ごい)・読解力検定」などメニューは多彩です。看板コラム「天声人語」の書き写しノートは発売以来、各世代で人気を集め、100万冊を超える大ベストセラーとなっています。

さて、2012年秋には朝日新聞社創業の地である大阪に「中之島フェスティバルタワー」が完成します。地上200メートル。建築技術の粋を集めた威風堂々のタワーが大阪の新しいランドマークとして親しまれるとともに、朝日新聞のさらなる飛躍のシンボルになるよう願っています。

結びに代えて

もう36年も前になります。私は岐阜で朝日新聞記者としてのスタートを切りました。早朝の静まり返った支局で、一本また一本と鉛筆を削ることから毎日が始まりました。あのすがすがしさは、今でも忘れられません。時代がどんなに移りゆくとも、新聞作りの原点を大切にしたいものです。

「Cool Head, but Warm Heart」という言葉があります。冷静な頭脳と温かい心。新聞に求められるものも、突きつめるとこの二つではないか、と考えることがよくあります。真実を求めてやまない凜(りん)とした厳しさと、春の陽射しのようなぬくもりを併せ持つ新聞。そんな朝日新聞を読者のみなさまにお届けできますよう、微力を尽くしたいと思います。

朝日新聞社代表取締役社長

木村 伊量

朝日新聞デジタル創刊

報道の舞台は、紙の世界からデジタル媒体の世界へと拡大しています。インターネットを通じ、正確で信頼できる情報をいち早く届けることも新聞社としての責任と考えます。

報道の形を変える もう一つの朝日新聞

2011年5月に創刊した「朝日新聞デジタル」は、新しい形の電子新聞です。パソコンやiPadなどタブレット端末、iPhone、アンドロイド・スマートフォンなど、多様な電子端末に向けて、紙の朝日新聞に匹敵する質・量のニュースを発信しています。週末「be」や「GLOBE」などの別刷りは、紙とはひと味違うテーストでお届けし、さらに紙の新聞にはない動画、写真特集なども満載。ニュースの重要度が一目で分かる紙の新聞の良さを生かした独自のレイアウトを採用し、過去に載せた記事の検索、ワンタッチでのスクラップといったデジタルならではの便利な機能も備えています。まさに新しい時代の「もう一つの朝日新聞」です。

デジタルの世界には、紙の新聞のような締め切り時間や紙幅の制限はありません。報道局デジタル編集部は365日24時間体制で、朝日新聞デジタル向けの編成、配信作業をしています。深夜に発生した災害や事件、事故も即座に報道し、紙の新聞の休刊日にも朝刊を発行しています。地方発のニュースをより広くお届けするため、各都道府

県の地元ニュースを掲載した全国各地の「地域面」を紙面イメージのまま載せているのも、デジタルならではの特色です。紙の新聞では、お届けしている都道府県の地域面しか読めないからです。

また、東日本大震災から1年の節目には、震災発生当時の記憶を呼び起こしていただくために、発生から1週間の新聞を紙面イメージのまま再録したり、復興に向けて多くの被災者の方々に語っていただき、動画でその胸の内を伝えたりしました。被災地の「当時」と復興に踏み出した「今」の写真を重ねて表示し、簡単な操作で2枚を比べながら見ていただく手法も取り入れました。

このように、朝日新聞デジタルでは、読者のみなさんのニーズに沿って、紙の新聞とは違う新しい報道の可能性を追い求めています。

ツイッターとも連携

朝日新聞社では2012年1月から、海外特派員や編集委員ら専門分野を持つ記者たちが、会社の一員であることを名乗った上で、取材現場、報道の最前線からツイッターで情報を届ける試みを始めました。デジタル社会が進むことで広がった「ソーシャルメディア」の世界に乗り出し、記者の顔が見える、より親しまれる報道を進めることが、一番の目的です。朝日新聞デジタルは、この「つぶやく記者」たちの記事をたっぷり掲載するなど、さらに新たな形のデジタル発信を押し進めています。

<http://www.asahi.com/twitter/>

デジタル時代の新聞へ

日米外交の裏舞台スクープ ネット情報をもとに徹底取材で掘り起こし

朝日新聞は、内部告発情報サイト「ウィキリークス」が入手した米国の外交公電のうち未公開だった日本関係の約7,000点について、2011年1月に提供を受けました。先方との金銭の授受は一切なく、我々が報道する内容についても何の条件も付かない、と確認した上のことでした。

取材班の作業は、そこから始まりました。まず、膨大な量の公電を読み込み、既知の事実と照らし、正確な文脈の中に位置づけていけるよう、努力しました。まるで、砂金探しのような仕事でした。

そうした作業を経て分かってきたのは、日本の政治家や官僚たちが、米国の外交官たちを相手に交渉ごとに当たる際の、ある種の一貫したパターンです。彼らは、日本国民、特に沖縄県民を相手にした際に口にする表向きの説明とは全く異なる言動を、米国相手に見せていました。仲間内の論理だけで動き、外部の批判を容易に受け付けられないという点で「原子力村」にも似た、いわば「日米安保村」の存在が浮かび上がってきたのです。

実際に記事として報道するまでには、公電を右から左へ垂れ流しするだけで原稿にはしないことを確認し、個別の情報に信憑性（しんぴようせい）があ

ネット上にはさまざまなデマを含め、無限ともいえる情報があふれています。それだけに正確で信頼性ある情報の重要性が一層増していると朝日新聞社は考えます。ネット情報をもとに新聞社の取材力を駆使して裏付け、報道した沖縄米軍基地の日米交渉に関するスクープは、新聞に期待される役割を果たした一つの形です。朝日新聞デジタルやツイッター活用など、ネット時代にも朝日新聞社は正確で信頼できる情報を伝え続けます。

るかどうか、いわゆる「裏を取る」作業を徹底しました。さらに、これが公開されることによって社会が得る利益と不利益を真剣に検討し、情報を厳選した上で、2011年5月、一連の記事としてお届けしました。

ウィキリークスは、完全な透明性こそが民主主義を保証するものだと考え、あらゆる情報を公開するという原則にこだわっています。今回の公電群も結局は2011年9月、彼らのサイト上で全て公開されました。ただ、そこからは大きなニュースは生まれませんでした。

新聞を含め、メディアを取り巻く状況が不透明な中で、ウィキリークスのような新しい情報のチャンネルが登場すれば、既成メディアはもはや不要と見なす声もあります。しかし、膨大な情報を精査し、正しい文脈の中に当てはめ、裏を取る作業に当たるという作業は、個人や小さなグループだけでは、短期間のうちには成し得ないのも現状です。

「知る権利」の行使を読者から負託された報道機関としての朝日新聞社には、そうした仕事こそが今こそ求められている——私たちはそう考えました。これからもおごることなく、そうした報道に当たっていききたいと思います。

ジャーナリズムの原点

読者 ⇄ 紙面

多様な言論の展開 オピニオン面

オピニオン面は、東日本大震災後の2011年4月から、週5日は2ページ見開きで紙面の全面を使い、あとの2日も1ページ全面へと拡大しました。最も大きく変わった点は、これまで別の面にあった社説が加わったことです。

見開きの左側ページは、専門家や当事者が論を掘り下げる「耕論」や大型インタビュー、対立する意見が向き合って議論する「争論」、世の中の風潮に異論を唱える「異議あり」、そして内外から寄せられる毎月数百通の投稿から選んだ「私の視点」などで構成されています。右ページに社説が入ったことで、言論フォーラムとしての機能がより高まりました。

こうした紙面の作りは、欧米の多くの新聞で当たり前となっている「オプ・エド」にヒントを得たものです。これは「Opposite the Editorial Page」の略で「社説の反対側にあるページ」という意味です。そこから転じて、社説と異なる意見をきちんと取り上げて言論の多様性を担保するページとなりました。

「オプ・エド」のコンセプト自体は、1910年代から米国のいくつかの新聞が実験的に試していましたが、なかなか根づきませんでした。しかし、1970年9月、ニューヨーク・タイムズが導入に踏み切りました。その際、「オプ・エド」開設の目的として、同紙は「さまざまなテーマを議論の俎上(そじょう)に載せ、ニューヨーク・タイムズとは何のつながりも持たない著作家、思想家の新しい理論や思索を披露する大きなステージを設けることである」(「ニューヨーク・タイムズ あるメディア

の権力と神話」から)と説明しています。

ニューヨーク・タイムズは一般的には「リベラル」と見られがちですが、実際は保守的な論調の記事もバランスよく掲載されています。それは、紙面作りに「オプ・エド」の思想が徹底されているからなのです。

ニューヨーク・タイムズ以降、ワシントン・ポスト、ウォールストリート・ジャーナル、フィナンシャル・タイムズなど欧米の一流紙がこぞってオプ・エド・ページを創設しました。

米国では「オプ・エド」に寄稿が掲載されることが若手政策研究者の登竜門の一つとされています。さらに、ハーバードやエールなど一流大学の教授でさえ、雇用契約書に「オプ・エド」への掲載義務が盛り込まれるケースがあるそうです。こうして「オプ・エド」での質の高い議論が各国の指導者たちに極めて強い影響を与えるようになっていきました。

朝日新聞のオピニオン面が目指しているのが、まさに「オプ・エド」の精神です。最近では各国首脳から「朝日新聞のオピニオン面」という寄稿も珍しくなくなりました。また、意図的に少数意見も取り上げることで、記者の意識も変わりつつあります。社説に真っ向から異論を唱える「記者有論」も増えてきました。

政治、経済、社会、全てが行き詰まり、容易に解答を見いだせない時代です。だからこそオピニオン面の多様性が必要なのです。

紙面審議会

記者の独善では、読者の期待に応える新聞は作れません。そこで、1989年から各界の有識者に委員を委嘱し、広く深い知見から紙面への注文や提言をいただいています。任期は2年。2012年4月現在の委員は、前グーグル日本法人名誉会長の村上憲郎さん、神戸女学院大学名誉教授の内田樹さん、東京大学大学院教授の古城佳子さん、国際人権NGO「ヒューマン・ライツ・ウォッチ」日本代表の土井香苗さんの4氏です。定期的に会合を開いて報道局・編成局や論説委員室の幹部と論議し、その結果を紙面制作に反映しています。論議の概要は特集紙面で紹介します。委員にはコラム「わたしの紙面批評」も輪番で執筆いただいています。

紙面モニター制度

読者の声を紙面作りに一層生かすため、紙面審議会に加えて2006年4月に新設しました。紙面モニターになっていた読者には、朝日新聞や朝日新聞デジタルを読んだの疑問や要望、提案を電子メールで本社へ送っていただきます。回答は本社の紙面オンブズパーソンが集約し毎週、記者に配信します。

紙面でも月1回、「紙面モニター←→報道・編成局」のコーナーで、モニターからのご質問・ご要望と編集幹部の回答を紹介し、報道に臨む方針を説明しています。紙面モニターの任期は半年間。12年4月からの第13期には約3,300人の応募をいただき、この中から10代～70代の300人が就任。連日、紙面作りに参加しています。

投書が世の中を動かす 「声」欄

読者の自由な言論の場である「声」欄には、全国から毎日平均200通ほどの投書が届きます。政治や経済、社会問題から身近な出来事まで、内容はさまざまです。読者の関心は高く、投書数は20年で1割弱ほど増えています。

小学生から20代前半までの「若い世代」というコーナーもあります。戦場を生き抜き、銃後の戦禍に耐えた人たちが体験をつづる特集「語りつぐ戦争」は数冊の本になっています。

2011年の3月11日以降の投書はほとんど東日本大震災関係でした。東京本社ではピークの1週間ほどは、1日平均の4倍になる400通前後に上り、3月末には約5,700通に達しました。被災地の62歳女性は「便せんが入手できなくて」とチラシの裏に思いをつづってくれました。

4月の投書には56歳男性が「震災以来、新聞を開く時間は3倍以上に増加。一つの記事に涙し、一枚の写真に言葉を失い、深い悲しみで見つめた」と言い、被災された方々の笑顔に「胸の奥が温かな思いであふれた」と書いています。

5月になると、被災地や避難所でボランティア活動をした方からの投書が増えました。「私で役に立つのか」と不安に思いながらも「居ても立ってもいられず」に参加した方が多いようでした。

震災から9カ月後の12月11日の「声」欄は特集を掲載。被災者のうち、これまでに投書を寄せてくれた11人のその後を追った特集記事を、翌12日休刊日の朝日新聞デジタル朝刊に掲載しました。1年後の3月は2回に分けて、震災、避難、原発、そして復興と支援の声を特集しました。

「なくなる小出版社に良い本」という投書が、2010年3月に載りました。その朝から注文が殺到、3日間で333冊、3月末には650冊を超えたそうです。出版社の事務所の閉鎖も延期できたといいます。

2011年11月に載った「思い出のカツ、今もサクサク」は学生時代のなじみの店を徐々に訪れた感慨をつづった50歳女性の投書です。この投書に店の奥さんが投書で返信。「トンカツ屋、もう少し頑張る」と応えました。掲載直後から店の電話が鳴りやまなくなり、問い合わせの電話がひと月で100件を超えたといいます。今も続々と人が訪れているそうです。

一本の投書がきっかけになり、共感の輪が広がり、大きな力になることもあります。社会的影響の大きさを自覚し、読者のみなさまの声と真剣に向き合っていきたいと思っています。(投書はいずれも東京本社版)

お客様オフィス

お客様オフィスは、朝日新聞と読者のみなさまをつなぐ窓口です。朝刊1面の天声人語の下欄などで、紙面や販売、朝日新聞デジタルのサイトなどに関するご意見やお問い合わせなどの窓口として電話番号をご案内しています。顧客中心、読者第一主義をモットーに誠実な対応を心がけています。

お客様の声は朝日新聞の財産になります。寄せられた内容は1件ずつ専用のデータベースに記録し、記事を作成した編集部門などに逐一届け、みなさまからいただいた貴重なご意見やご指摘などを、日々の紙面作りに生かしています。

寄せられる電話、郵便、メールなどは一日700～800件。年間20万件以上。記事に「感動した」というお褒めの言葉もあれば、厳しいご批判や反論、苦情、間違い指摘もあります。世間に埋もれていたニュースや内部告発などの情報提供が、特ダネとして紙面を飾ることもあります。

東日本大震災では3月14日、紙面関係への1日の電話件数が、1996年に統計を取り始めて以降、最高の1,432件を記

録しました。被災地の写真や記事に身内の情報を見つけて「詳しく知りたい」という切実な問い合わせや、福島第一原発の事故への不安の声、政府や東京電力の発表ではなく、朝日新聞独自の報道を求める声もありました。

被災者の様子が報道され始めると、多くの善意の声が寄せられました。「贈り物をしたい」「手紙で励ましたい」「私の家を使ってほしい」など。家族が行方不明になった小学生の男の子が紙面で紹介されると、彼が手紙を読めるようにと、全ての漢字にひらがなを振った手紙をくれた女性や、文房具を贈った女性もいました。

発生後1カ月間に届いた震災関係の声は計1万5,908件(東京、大阪、西部、名古屋、北海道)でした。

販売関係には「(通信網が遮断され)被災地では新聞だけが情報源です」「避難所に朝日新聞を無料で届けてもらいありがたかったです」などのお礼の声も次々と届き、地元の販売所「ASA(朝日新聞サービスアンカー)」の苦労が報われた思いがしました。

人権 ⇄ ジャーナリズム

時代に合わせた指針「事件の取材と報道」

朝日新聞社は2012年、全国の取材網で事件・事故取材にかかわる全ての記者に対して「事件の取材と報道2012」という報道の指針を示した冊子を配布し、同時に社外にも朝日新聞の基本姿勢を知ってもらおうと市販しました。「事件・事故報道は、時代の変化に追いついているか」という問題意識から、本社の社会部事件担当デスクらを中心に1989年に発足した「事件報道小委員会」での議論をもとに編集した冊子です。

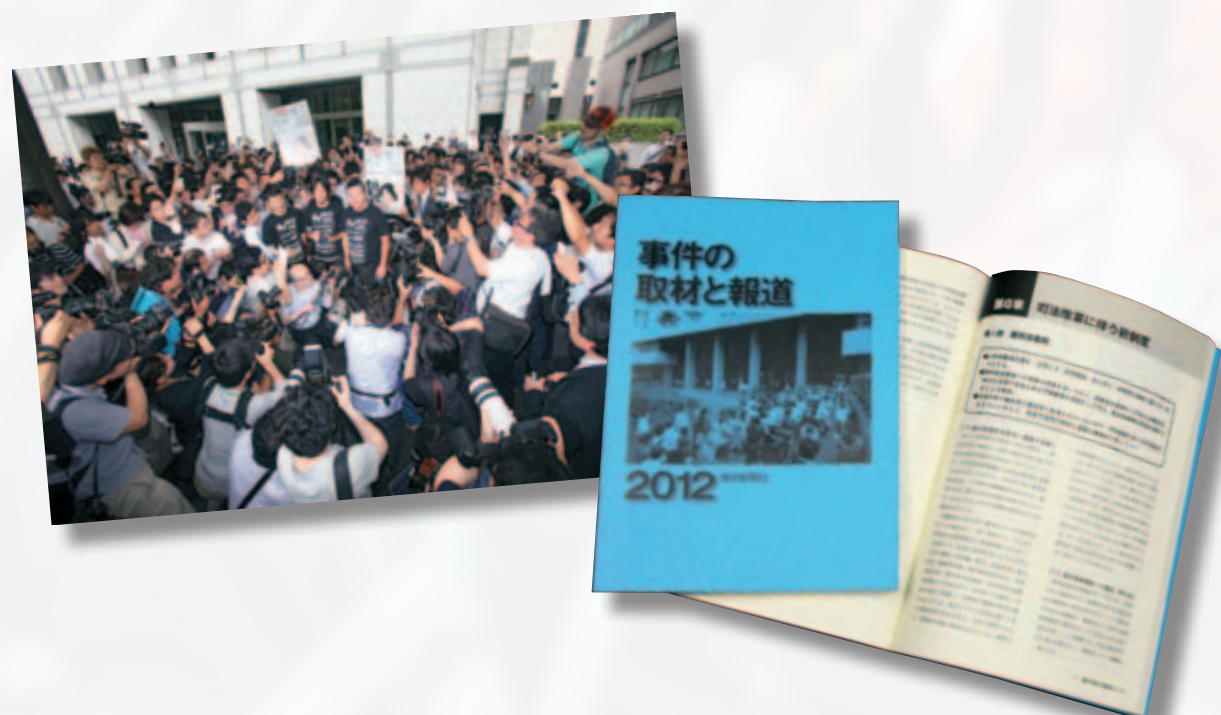
事件報道小委員会は定期的に会議を開き、事件・事故、そして災害も含め日々の取材や記事化の際の問題、改善点を議論しています。「自分たちの周りや社会で何が起きているか知りたい」という市民の関心に応える、報道の役割の一つが事件・事故報道だと考えているからです。1990年に社内用に「新しい事件報道をめざして」という指針の冊子を作成、配布したのを始めに、2009年まで更新・改訂を繰り返し、市販は2004年版に続き今回が2度目となります。

本格的な改訂、そして市販に踏み切ったのは、ここ数年の間に、裁判員制度の導入や検察審査会の議決による強制起訴

制度導入、重大事件の時効廃止・延長など、司法制度が大きく変わったからです。大阪地検検事による証拠改ざん事件、足利事件や布川事件の再審無罪判決などでは、捜査や裁判の過ちが指摘され、刑事司法に対する社会の目も厳しさを増し、こうした社会状況や制度の変化に報道も機敏に対応しなければならぬと判断しました。

また、正確な情報をいち早く把握し、社会で共有することが求められる事件・事故報道は、一方で報道内容や取材手法を間違えると重大な報道被害、人権侵害も引き起こします。こうした事態を未然に防ぎ、これまでの貴重な経験や教訓を伝えていくことが重要であり、さらに指針を公開することで、広く報道への理解や信頼を得るきっかけにしたいとも考えました。

1984年の「新しい事件報道をめざして」は約40ページでしたが、東日本大震災報道なども盛り込んだ「事件の取材と報道2012」は約190ページに及びます。そして発刊直後から、事件報道小委員会は時代の変化に追いつくため、次の改訂に向けての議論を始めています。



国連GC-JNで人権活動提言

「国連グローバル・コンパクト(GC)」は、人権、労働、環境、腐敗防止の4分野で、国連人権宣言などに基づいて定められた10原則を守り、活動することを国連事務総長と約束(コンパクト)した企業・団体の集まりです。朝日新聞社は2004年、日本のメディアとして初めて参加し、報道機関の責務はもとより、企業市民の一員として社会的責任を果たそうと、その国内組織である「グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク(GC-JN)」でも積極的に活動しています。

11年度は、GC-JNの中の学習・行動の場として、「ヒューマン・ライツ分科会」の設立を提言し、幹事社となりました。企業に求められる責任として、特に人権が国際的には主要課

題になっている中で、ともすれば人権を国内に限った問題と捉えがちな日本の現状とのギャップを埋め、日本企業が国際的にその社会的責任を果たせる環境づくりに貢献したいという思いからです。国際的な人権概念を学習し、企業に何が求められているのかを参加企業同士が実例研究などを通じて議論しています。

また、GC-JNが東日本大震災の被災者支援として始めた、複数企業によるコレクティブアクション形式のボランティア派遣にも会社として参加しています。



2年連続でボーン・上田記念国際記者賞受賞

優れた報道で国際理解に貢献したジャーナリストに贈られるボーン・上田記念国際記者賞を、朝日新聞記者が2010年度、11年度と2年連続で受賞しました。10年度は中国総局の峯村健司記者、11年度は上海支局の奥寺淳記者です。

峯村記者は、中国軍の空母建造計画や海洋戦略など中国の安全保障政策のほか、メディアに対する規制や情報政策など未公表の政策にかかわる報道に積極的に取り組んだことが評価されました。

奥寺記者は11年7月、中国浙江省温州市の高速鉄道の追突・脱線事故で、現場にいち早く入り、鉄道当局が穴を掘って先頭車両を埋めた様子を詳報。同賞委員会は授賞理由に「制約が厳しい環境でのひるまぬ報道姿勢」を挙げ、ウイグル族やチベット族といった少数民族の人権侵害問題などについて「意欲的に報道」とも評価し、「中国社会の負の部分に光を当てた」としました。

報道と人権委員会

朝日新聞社や朝日新聞出版が発行する新聞、雑誌などの取材・報道で名誉を傷つけられたり、プライバシーを侵害されたりしたという訴えに対応するため、社外の識者が委員を務める常設の第三者機関として「報道と人権委員会(PRC)」を設けています。

2001年1月に発足しました。2012年3月現在の委員は、宮川光治・元最高裁判事、長谷部恭男・東大教授、藤田博司・元共同通信論説副委員長の3人です。扱う案件は1年に3～4件で、審理結果は「見解」としてまとめ、必要な場合には朝日新聞社に是正措置等を求めます。「見解」は、訴えた人の了解を得て紙面や朝日新聞デジタルで公表しています。

そのほか、裁判員制度と報道、容疑者・被告を犯人視しない報道のあり方など、その時々報道と人権、記者倫理にかかわるテーマについて論議し、提言してきました。

広告審査

広告によって読者が不利益を受けないこと、新聞の信用を傷つけないことが広告審査の目的です。虚偽や誇大、法律違反の表現はないか、品位を損なっていないか——さまざまな観点から目を光らせます。問題と思われる箇所は、広告主に指摘して改善を求めます。掲載を拒否する場合があります。

本社の「広告掲載基準」に照らし、業界の公正競争規約も参考にします。健康食品の広告は薬事法、通信販売広告なら特定商取引法に違反していないかがポイント。週刊誌や書籍は出版の自由、表現の自由を尊重しながら、性的に露骨すぎないかなど、注意を払っています。

「広告審査センター」は広告に関する読者の問い合わせや苦情の窓口でもあります。

歴史を刻む ⇄ 語り継ぐ

言論の自由問い続ける

阪神支局襲撃事件から25年

1987年5月3日の憲法記念日の夜、兵庫県西宮市の朝日新聞阪神支局に散弾銃を持った目出し帽姿の男が押し入り、入社6年目で29歳だった小尻知博記者を射殺、別の記者に重傷を負わせ、逃走しました。

その後も名古屋本社寮が襲われ、1月の東京本社銃撃も発覚。静岡支局爆破未遂が続く、捜査当局は竹下登首相(当時)、中曽根康弘前首相(同)に対する脅迫、元リクルート会長宅への銃撃、愛知韓国会館の放火も含め、一連の事件を「赤報隊」と名乗る者による連続犯行(警察庁広域重要指定116号)と断定しました。

全ての事件は2003年3月までに時効を迎え、捜査は終結しましたが、阪神支局事件をきっかけに始まった連載企画『『みる・きく・はなす』はいま』は、事件から25年となる今も続いています。時効までは春・秋の年2回、時効後も春の憲法週間に合わせて掲載してきました。

事件には、気に入らない主義・主張は言葉でなく銃でもって黙らせるという、市民社会の成り立ちを全否定する考え方が根底にあります。『『みる・きく・はなす』はいま』では、身近な暮らしに潜む、言論に対する有形・無形の「圧力」を取材し、おびえ、すくみ、時には勇気を持って立ち向かう人々の姿

を取り上げてきました。メディア自身のあり方も考えながら、社会が自由に語り合える世の中であり続けているのかを、問い続けています。問題意識は若い記者たちで毎年構成される取材班に継承され、2012年5月には、一連の事件とこの25年間の言論状況を振り返る特集紙面も掲載しました。

阪神支局の3階には、事件の資料を集めた資料室があります。亡くなった小尻記者が事件当時に着ていた血染めのブルゾン、体内で炸裂した無数の散弾粒が写り込んだレントゲン写真、共同・時事両通信社に届いた犯行声明文の実物などを展示しています。2006年の支局建て替えの際、事件を語り継ぐ決意を込めて設けられました。

記者志望の方やジャーナリズムを学ぶ学生だけでなく、お年寄りや子ども連れの方々もよく訪れます。訪れた人は2012年3月までに社員を含めて4,000人を超えました。普段の展示に加え、毎年5月3日には、言論をめぐる過去のさまざまな事件を写真パネルなどで紹介する『『みる・きく・はなす』はいま』展も開き、来訪した方たちの声を紙面で紹介しています。自由な言論の貴さを忘れることなく、朝日新聞社は歩み続けます。

ジャーナリスト学校

ジャーナリスト学校は記者たちの教育を担う組織です。「学校」という名称には、単なる研修組織ではなく、「育てる」という決意を込めています。

近年はメディアが多様化し、記者には高い倫理観を持って多岐にわたるテーマを追う能力が求められています。時代の要請に応え2006年にジャーナリスト学校を設立しました。

ひと味違うのは、そのやり方です。会場で講師の話を聞く教室型ではなく、先輩記者が何人も参加し研修リーダーとなるゼミ形式を、12年春から導入しました。4、5人の記者がリーダーを囲みディスカッションしながら解決策を見いだすという、一人ひとりがじっくり考えるプログラムを組んでいます。取材ノウハウや記事の視点、朝日新聞が力を入れている

調査報道の手法など、いずれも若手記者が直面している課題や、記者力を鍛える多様なテーマを設定しています。

現在はツイッターなどで世界中のだれもが情報発信者となることができ、記者たちの報道内容や報道姿勢にも厳しい目が向けられます。ジャーナリスト学校では、若手の育成だけでなく、記者個々人が質の高い情報を発信できるよう、より高度な知識や考え方を学ぶテーマ別の研修も開いています。それは日本のジャーナリズム全体の課題と考えて、一部の研修には他社にも参加を呼びかけています。また、最前線のジャーナリズムの動きを捉える月刊誌「Journalism」を発行しています。

被爆者のメッセージ世界に発信

証言サイト「広島・長崎の記憶」

朝日新聞社が運営する被爆証言サイト「広島・長崎の記憶～被爆者からのメッセージ」(<http://www.asahi.com/hibakusha/>)は、全国の被爆者のメッセージ(手記)を集めたサイトです。高齢化する被爆者の貴重な証言を世界に発信することで、核兵器廃絶の機運を高めることができればと開設しました。

朝日新聞社が日本原水爆被害者団体協議会や広島・長崎両大学の協力で2005年に実施した被爆60年アンケートのメッセージ欄に書かれた手記のうち、公開への同意が得られたものを中心に収録し、2010年11月に日本語でスタートしました。2012年3月末現在1,651人の手記や関連の新聞記事を掲載しています。さらに、手記を英訳して掲載した英語ページを2011年9月にオープンさせました。377人分の手記が英訳されています。

日本語、英語とも、広島と長崎に分け、直接被爆や投下後に爆心地に入った入市被爆といった被爆状況でも分類して載せています。名前を公開している人はリストから探すことができます。このほか、生徒らに多くの犠牲者が出た広島女学院関係の手記なども収録しています。

英訳に当たっては、紙面で広く協力を呼びかけ、国内外の

400人以上の方が翻訳や訳文チェックに参加してくれました。翻訳に授業で取り組んだ大学や、有志で参加した高校生のグループもあり、若い世代に原爆を知ってもらうことにもつながりました。世界の人たちとともに作り上げたサイトといえるでしょう。

被爆者の期待は大きく、「心から感謝したい」と自分たちの思いが世界に発信されることへの喜びの声が相次いで寄せられました。一方、訳文チェックをしてくれた米ミシガン州の翻訳家は「国境や世代を超えた記憶の継承に参加できて光栄です」と話しています。

英語ページの開設を記念し、2011年11月には大阪で、2012年2月には東京で、英訳協力者、被爆者の交流会を開きました。大阪では60人、東京では150人が参加しました。被爆体験を世界に伝えることの重要性を語り合い、新たな交流が生まれました。

言葉の壁を越えて被爆の実相や被爆者の平和への思いに触れることができるサイトです。各地の平和に関する博物館・研究機関のサイトともリンクをしており、原爆・平和に関する多くの情報を得ることもできます。1人でも多くの方が訪ねてくださるよう願っています。

1000回超え連載「ナガサキノート」

長崎と横浜を2往復、話を聴くこと計12時間。長崎総局の花房吾早子(はなふさ・あさこ)記者(28)は、長崎で被爆し、その後、発電用原子力タービン(羽根車)の技術者になった横浜市の男性宅を訪ねました。若手記者が聞く被爆者の物語「ナガサキノート」の取材のためです。

東京電力福島第一原発事故の前から、男性は国に原発廃止を訴えてきました。そこへ起きた東日本大震災。発生直後に当時の菅直人首相にメールを送ったと聞き、花房記者はその行動力の源を知りたくなりました。「被爆者として技術者として、原子力のことは死ぬまで背負っていかなくちゃと思っているから」。さらりと発した言葉に、じっとしていられない男性の気持ちが伝わってきました。

ナガサキノートは特定の担当記者ではなく、書きたい記者が手を挙げ、他の仕事と並行して進めます。厳しい作業ですが、長崎の記者だからこそできる仕事だと思っています。

高齢の被爆者にとって、60年以上前の記憶をたどり、長時間話し続けるのは負担が大きいはずですが、それでも快く取材に応じてくれるのは、なお核兵器が世界から消えず、さらに核の脅威を感じさせる原発事故が起きた「今」だからです。「伝えたい」「記録したい」という両者の思いが重なり、2008年8月10日から休刊日を除いて1日も休まず掲載してきたナガサキノートは、2011年6月に連載1,000回を超えて今も紡がれ続けています。2010年12月には、第16回平和・協同ジャーナリスト基金賞奨励賞も受賞しました。

教育 ● 専門ページ週5日に充実

将来の世界を担う次世代育成や、生涯学習など一生を通じての「学び」に貢献したい。朝日新聞社は2011年5月から教育関連紙面をより充実するとともに、12年3月に教育総合センターを発足させ、「学び」を多様な形で応援します。学びを応援する朝日新聞、略して「まなあさ」。みなさまにご活用いただければ幸いです。



子ども・学校・社会—多様な視点で

「教育の朝日」。こういわれるように、朝日新聞の教育報道は質、量とも高い水準を保ってきました。

2011年5月からは、教育のページが毎週水曜日～日曜日の週5日になり、ますます充実しました。「子育てから大学・就職まで」を網羅し、役立つ紙面を目指しています。大きな特徴は、「いま子どもたちは」というシリーズを連日掲載していることです。教育の「主役」は、もちろん子どもです。その子どものいまの姿を、さまざまな視点でお届けしているのが、このシリーズです。どのシリーズも記者が子どもに直接話しかけ、ときには一緒に遊び、悩み考えています。すでに300回を超えました。

もう一つの大きな柱が、2011年元日紙面の1面で開始した企画「教育 あしたへ」です。2012年3月の第5シリーズまで掲載し、今後も続ける予定です。

学校やその周辺だけでなく、社会全体で幅広く教育を考えていきたい——。この企画は、このような狙いで始め、元日紙面では次のように書きました。「学校だけが教育ではない。次の世代にバトンを渡す営み。それら全てを『教育』と呼びたいと思う」

これまでのシリーズでは、教育分野でのデジタルのありようを取りあげた第4シリーズ、お金を通じてこれからの教育を考える第5シリーズなど、これまでの教育報道にはなかった視点も紹介しています。

大学も大きなテーマです。週5回の教育面の1回を「大学」のページとしているほか、2011年からは、日本にある800余の全大学を対象にした調査を始めました。

これらに加え、新たに力を入れているのが、教育現場での新聞活用を意識した紙面です。2011年度から小学校、12年度からは中学校で、学習指導要領に「新聞活用」が本格的に登場しました。それに合わせる形で、11年4月から「新聞でまなぶ」のページを月1回掲載しています、12年4月からは、見開き紙面にして、内容も一新しました。子どもたちの疑問に、朝日新聞記者が答える「ジュニア教室」がメインです。

これまで、「消費税」「天体の不思議」「国連」をテーマにして、紙面がそのまま教室で活用できる体裁にしています。

これからも、「教育の朝日」のブランドを、一段とバージョンアップしていきます。

教育事業の総合窓口

教育総合センター発足

朝日新聞社は2012年3月、教育関連の事業・企画を統括する「教育総合センター」を新設しました。

受験、就職活動、社会人研修、生涯学習——。人は生きている限り「学び」を続けます。社内に保有する記事・写真などの豊富なコンテンツを、みなさまの学びに生かしていただきたい。それが、新しい組織を立ち上げた狙いです。教育総合センターは、さまざまな世代の学びをバックアップする事業を積極的に展開していきます。

手がけているのは、ベネッセコーポレーションと共同で実施する「語彙(ごい)・読解力検定」。好評をいただいている「天声人語書き写しノート」。中学・高校受験の時事問題に対応する教材「今解(いまと)き教室」など。「朝日就職フェア」を開催するほか、記者や社員を学校に派遣して新聞学習をお手伝いする「新聞出前授業」も展開しています。NIE (Newspaper in Education) 事務局や、読書推進事務局も置かれています。お問い合わせはメール(mana-asa@asahi.com)でお寄せください。

新聞が教材に

学校での新聞活用支援

2011年春からの新しい学習指導要領で、「新聞」が学びの対象として明確に位置づけられました。このため新聞は、さまざまな教科で取り上げられるようになり、子どもたちの読解力や表現力を伸ばすための学習教材として、全国のさまざまな教室で使われる機会が増えました。

新聞を授業でより効果的に活用していただくため、主として小中学校の先生向けに「新聞授業ガイドブック」や「新聞授業実践ワークブック」を発行。NIE事務局から、希望される学校にお届けします。

先生向けメールマガジン「朝日Teachers' メール」は、教材として使える記事などを紹介しています。

学校からのご依頼が多い「新聞出前授業」では、先生方の要望に応じて記者や社員を派遣。出前授業でお話する内容は、新聞の読み方、新聞の作り方、新聞と他のメディアの違い、情報の扱い方、取材記者の経験談などさまざま。映像や写真をふんだんに使った授業は「分かりやすい」と好評をいただいています。

また、授業の教材として新聞をお求めいただくために、学校向けの特別定価(10部以上のお申し込みで朝刊1部40円、夕刊1部25円)を設定しています。

今解き教室

現代社会が抱えるさまざまな問題について考える総合教材「今解き教室」。その最大の特長は、朝日新聞の記事、写真、グラフなどをふんだんに使っていることです。

月刊の2種類の冊子教材、L1基礎(小学4～6年生対象)、L2発展(小学6年～中学生対象)と、毎週ネット配信する電子教材を組み合わせ、主に小中学校や塾などの法人向けに販売。高校でも使われています。

ニュースを題材に、論理的思考に基づいて自分の意見を記述するPISA型の学習は、子どもたちの読解力、思考力、記述力、言葉力を高めます。それによって、将来社会に出て役立つ「生きる力」、「リスクを回避する力」、「問題を解決する力」を養い、社会常識や生命の尊さなども学べる。「今解き教室」は、そんな教材です。

子どもたちの読書を応援

読書推進

子どもたちに本を読む楽しさを伝える「どくしょ応援団」として、さまざまな取り組みをしています。

1999年から始めた「ブックサーフィン」(中高生向け)のページは月1回、「おはなしのくに」(乳幼児～小学生の親向け)は年

4回、朝刊に掲載。楽しい本をたくさん紹介します。

人気の本の作家(オーサー)が各地の学校を訪ねて、とっておきの授業をする「オーサー・ビジット」は、2003年にスタートしました。10年からは、ベルマーク教育助成財団との共催で、全校や保護者も対象にできる「ベルマーク版オーサー・ビジット」も登場。11年度までに、83人のオーサーが延べ338校を訪ねました。また、10代の読者が作家を囲んで読書会をする「オーサー・ビジット校外編」や、家族で楽しめる「親子でオーサー・ビジット」など、ユニークな特別版も開催しています。

「どくしょ甲子園」は、10年の国民読書年を記念して始めた、高校生対象の読書会コンクールです。4人前後で1冊の本を選んで読書会を開き、話し合いの成果や本の魅力などを、ビジュアルを交えて1枚の画用紙に表現してもらいます。読書会を通して、本を読む力だけでなく、相手の話を理解し、自分の考えを伝えるコミュニケーション能力を伸ばしてほしい、と考えました。

こうした取り組みは、新聞の特集ページのほか、朝日新聞デジタル内「どくしょ応援団」ページでも紹介しています。



● 生涯の学びをサポート

就活のお手伝い

就職フェア



新聞を開くと、社会面や教育面、経済面などのさまざまなページで「シューカツ(就職活動)」が話題となっています。大学、高校ともに厳しい採用状況が続く中、応募書類「エントリーシート(ES)」の作成に時間と労力を費やす学生の様子や、採用スケジュール見直しの影響、国や経済団体、大学側の取り組みなどが、丁寧に報じられています。

就活生への応援は、紙面だけにとどまりません。全国で開催し、無料で参加できる「朝日新聞就職フェア」では、企業の人事担当者や若手社員らを招き、仕事について本音を語ってもらっています。志望企業に内定した先輩が語る就活アドバイスや、就活での新聞活用法など、その内容は盛りだくさんです。

新聞社ならではの企画といえるのが、ベテラン記者らによるES添削です。一人ひとりの模擬ESを読み、丁寧に助言します。参加者からは「添削で『君の言いたいことは、こういうことではないか』とズバリ書いてあり、その指摘を面接でキャッチフレーズ代わりに生かしたら、内定につながった」といった、うれしい報告も寄せられています。

朝日学生キャリア塾

就活力アップを目指す大学生のための有料講座「朝日学生キャリア塾」では、社会人になっても必須のコミュニケーション能力(読む、書く、聞く、話す)や考える力を磨き、社会への関心、理解を深めるカリキュラムを用意しています。

30人から40人規模で、一人ひとりにきめ細かく指導しているのが特長です。最新ニュースを教材にした時事問題講座のほか、文章演習、模擬ES作成などのワークショップが中心で、就活スケジュールに合わせた実践的な内容です。また、「語彙(ごい)・読解力検定」で学習成果を確認できます。

受講生からは「質問力、記述力、表現力の全てをバランスよく扱っていて、スキルアップを実感しました」「新聞の面白さ、魅力に気が付きました」といった声が寄せられています。

大学のジャーナリズム教育後押し

大学提携講座

大学におけるジャーナリズム教育の充実を後押しし、新聞活用を広げるため、大学と提携して講義を行っています。

2012年度は早大、慶応大、一橋大、立教大、国際基督教大、上智大、東京学芸大、神戸大に寄付講座を設置。京大、阪大、金沢大、福井大、立命館大、関西大、甲南大、桃山学院大、北星学園大、西南学院大、追手門学院大では提携講座を開きます。

いずれも、テーマに応じて専門記者が講義に出向き、学生たちにじっくり考えてもらう取り組みを積み重ねています。

また、東大では「朝日講座」と題する5年計画の共同講義が継続中です。今年度は「知と幸福」をテーマにしています。

e学び力+朝日新聞時事ワークシート

近年、大学教育で重視されているプログラムに向けて、朝日新聞記事を活用した教材を提供しています。

「e学び力」は、大学入学前に学習技術(スタディ・スキル)を学んだり、これから社会人になるために必要な力をトレーニングしたりするeラーニング教材です。新聞記事から制作したニュース仕立ての動画など、エデュテインメントの要素を取り入れているので、楽しみながら学習できます。

「朝日新聞時事ワークシート」は、ニュースや時事問題をテーマに学習する、ワークシート形式の教材。記事を使って、ニュースの読み解き、日本語の読解や漢字の読み書きに取り組むことで、時事用語などが習得できます。WEBサイトでは、毎週新しい教材を提供。社会の動きや時事問題に関心が低い学生でも、学習を通してさまざまなニュースに触れることができます。

「ひらく 日本の大学」調査

日本の全ての大学を対象とした調査を、河合塾と共同で、2011年から始めました。

少子化が進む一方、大学や学部の新設で入学定員は増加。知名度の低い大学では定員割れが相次ぎ、えり好みしなければ、ほぼ誰でも大学に入れる状況にあります。大学は生き残りをかけ、入学前教育や初年次教育、学生支援などで改革に取り組み、それぞれが特色を出そうとしています。

今や大学の教育の質は、偏差値だけでは測れません。受験生や保護者、高校関係者は、偏差値に代わる物差しを求めています。そうしたニーズに応える情報を広く提供するのが、調査の目的です。

初年度は、入学選抜の実態、教育内容や授業料減免などの学生支援、就職支援の状況に焦点を当てて調査。約8割の大学から回答を得て、紙面で公表しました。12年度以降も調査を続け、紙面以外でも広く情報提供していくことを検討しています。

新聞塾

朝日新聞社と日本能率協会マネジメントセンターが共同開発した、有料の通信教育講座です。

2011年に『『情報感度』の新聞塾』と、『『世の中を読み解く力』の新聞塾』の2コースをリリースしました。

いずれも実際の新聞記事を素材にした内容。関心の幅の広げ方や、必要な情報を選ぶコツ。情報を多角的な視点で捉え、自ら考える力など、ビジネスに役立つノウハウが学べると好評です。

主な対象は、企業のビジネスパーソンですが、「これから新聞を読もう」と考えている就活生にも役立ちます。

2012年には、集合研修もスタートします。

学びの基礎力を鍛える

語彙・読解力検定

2011年、ベネッセコーポレーションとの共同事業として「語彙・読解力検定」をスタートさせました。活字離れや語彙力不足、コミュニケーション能力の低下などが問題となっている今、あらためて日本語の重要性が問われています。「語彙力」と「読解力」は、全ての学びの基礎となる力です。

日本語をテーマとした検定試験は、これまでにもありました。しかし、そのほとんどは、単に漢字や言葉の意味を、「知識」として問うものでした。「語彙・読解力検定」の問題は、新聞と辞書という実用度の高い素材から出題されています。出題領域は「辞書語彙」「新聞語彙」「読解」の三つです。

国語辞典を出典とした、日本語の基礎となる一般的な語句の知識。それらに加え、社会における出来事や、ニュースを理解するために必要な語彙力を診断します。また、天声人語や社説、書評などの、評価の高い朝日新聞の記事を使用して読解問題を作成。精度の高い読解力の測定も行い、社会生活に必要な力と、習得すべき力を総合的に評価します。

初年度となった2011年度には、6月と11月に計2回実施。主に社会人や大学生、高校生を対象に、準1級・2級・準2級の三つのレベルを設けて、全国で12,874人が受検しました。2年目の2012年度には、3級も新設。中学生からシニアの方まで、幅広い受検者を対象としていきます。



「語彙・読解力検定」は、大学や企業から評価を得て、検定の級取得者に入試で優遇措置を実施する大学は、全国で64大学・168学部に上ります(2012年4月現在)。また、朝日新聞社とベネッセコーポレーションの採用試験でも、取得級に応じた優遇が受けられます。

今後は「語彙・読解力検定」の評価がさらに高まるように努め、日本語の力を測る新しい「基準＝物差し」へと育てていきます。

毎日コツコツ、文章力磨く

天声人語書き写しノート



「みなさんの学びを応援したい」。そんな気持ちを込めて作った「天声人語書き写しノート」が人気を集めています。

2011年4月に発売。最初は朝日新聞販売所「ASA(朝日新聞サービスアンカー)」だけで販売していたものが、評判から大手書店や文具店などにも取り扱いが広がり、約1年で100万冊も売れた大ヒット商品に育ちました。朝日新聞の朝刊1面の名物コラムを書き写すための専用ノート。A4サイズの1冊で、1カ月分の「天声人語」を書き写せます。

ノートを開いた2ページにわたって、実際の「天声人語」と同じ字数・行数の原稿用紙が印刷されています。右ページ上には、新聞紙面から切り抜いた「天声人語」を貼るスペースがあります。

貼った天声人語を見ながら、段落分けの記号である「▼」も含め、一文字一文字書き写します。毎日続けるほどに、使いこなせる言葉や漢字が増え、文章をつづるリズム感も身に付きます。

小学校低学年のお子さんから、90代のお年寄りまで、全国の幅広い世代の方々が書き写しを楽しんでおられます。「朝読書」やホームルームの時間に、生徒みんなで書き写しをしている中学や高校も増えています。

環境 ● 世界の現状 多面的に

地球環境問題に国境はありません。国内はもとより、世界各地の環境問題の現状を政治、経済、科学など多角的な視点から伝えます。企業市民の責任として、自らも取り組みます。

地球異変

泥炭地の大規模な火災、溶け出す氷河、汚染される清流……。長期大型企画の「地球異変」は、世界各地で起きている環境問題をルポと写真でお伝えしています。2006年に報道した「北極異変」を拡大する形で2007年から始め、30カ国以上を延べ80人の記者やカメラマンが取材に奔走。本社機「あすか」の海外派遣もして、250本余りの記事や迫力ある写真を読者にお届けしてきました。

これまで、「地球温暖化」や「生物多様性」を切り口に、各地の現状を報告しました。2011年度からのテーマは「持続可能性」。ブラジルのリオデジャネイロで開かれた地球サミット（国連環境開発会議）から20年の2012年6月、再びリオで開かれる「国連持続可能な開発会議（リオ＋20）」を前に、各地の現状を取材しました。リオからは都市や貧困と環境問題のつながり、中南米のパナマとコロンビアからは環境に負荷を極力かけないコーヒー栽培、そして南アフリカからは排ガス浄化に欠かせないプラチナの採掘が地域環境に与える影響を報告しました。これからも、世界の現場から迫真のルポをお届けします。

「地球異変」で取材した内容は、環境教育プロジェクト「地球教室」で小学校に記者たちが出向いて、記事の背景や現地の様子などを子どもたちに伝えています。

朝日新聞環境教育プロジェクト「地球教室」



「地球教室」は、日本の未来を担う子どもたちに「目指すべき持続可能な社会」について、ともに考えていこうと訴えかける環境教育プログラムです。

朝日新聞創刊130周年記念事業の一つとして2008年にスタート、協賛企業や官公庁との連携を強化して、小学生約25万人が参加する事業となっています。

プログラムの主な柱は四つ。①環境問題を総合的に解説し、先進企業の環境技術や環境活動を伝える環境テキスト等の無料提供②親子を対象にした環境イベントの実施③朝日記者と協賛企業社員による合同出張授業の実施④子どもたちが作る環境新聞コンクール、です。

このプログラムの中で、朝日新聞は世界各地を巡る環境取材

で得られた記事や写真を教材コンテンツとして提供しています。昨年の震災報道の記事やデータ、写真も、小学生向けに書き直して教材にしました。エネルギー学習を授業で取り上げる際にタイムリーな教材になったと、先生方から評価をいただいています。

また、企業の研究員や社員、新聞記者が、現状の問題点や環境技術、仕事の内容を子どもたちに直接語りかける出張授業は「キャリア教育」の視点からも注目され、年々、応募校が増えています。

朝日新聞社が、次世代育成や環境に高い意識を持つ企業に働きかけ、学校と企業、地域、家庭、行政をつなぐプラットフォームを築くことは、新聞社の機能を生かした新たな社会貢献のあり方であると考えています。

地球環境フォーラム

地球と人類への脅威を真正面から取り上げ、持続可能な未来のあり方を考える。2008年に始まった「朝日地球環境フォーラム」では、国内外の識者や政策責任者、企業人らを招いて多角的に議論することで、地球規模の環境問題の解決策を探ってきました。

2011年9月、4回目を迎えたフォーラムは、未曾有の災害となった東日本大震災から半年という時期での開催でした。「自然と人間 再生する日本—ポスト3.11のメッセージ」をテーマに、緒方貞子・国際協力機構理事長の基調講演に続いて、震災と津波、それに伴う原発事故が社会や自然環境に及ぼした影響、原子力発電や自然エネルギーの今後のあり方、エネルギー不足の下でのライフスタイル、スマートシティの可能性などについて語り合いました。

エネルギーの安定供給に加え、地球温暖化対策の一環として、原子力利用を推進する中、放射能汚染という難題を抱え込んでしまった被災国ニッポン。「脱原発」を決めたドイツのルール工業地帯の市長らを交えたパネル討論では、原子力に依存してきた日本のエネルギー政策が転換期にあることが浮き彫りになりました。旧来の国内総生産（GDP）成長路線から決別した、

新たな発展モデルを確立する必要性があるのではないか。日本のあり方、文明のあり方について、環境という視点を超えて考える場でもありました。

また、今回は新たな試みとして、次世代を担う大学生らを対象に、岡田武史・サッカー日本代表前監督らを招いての授業形式のライブトークを実施し、日本が進むべき道について、語り合う時間を設けました。

朝日新聞社が第1回の地球環境フォーラムを開いたのは、「北海道洞爺湖サミット」直前の2008年6月。この年と2009年は気候変動をテーマに低炭素社会への道筋を探りました。首相就任直前の鳩山由紀夫氏が「温室効果ガス削減25%」を表明したのもこの席です。2010年は、直面する水問題と生物多様性を取り上げ、アレキサンダー・オランダ皇太子に基調講演をしていただきました。毎回、日本の環境政策責任者として、首相や環境大臣にもご登壇いただいています。



今後の世代によりよい社会を残せるように、環境報道に積極的に取り組んできた伝統を持つ朝日新聞社は、今後も地球環境フォーラムの成果を生かし、地球環境の将来に向き合うとともに、震災や原発事故からの再生の道を論じていきたいと考えています。

南アフリカの取材から

科学医療部記者・森治文



宝飾品としておなじみのプラチナは今、自動車の排ガスを浄化するのに不可欠な貴金属です。産出量の4分の3を誇る南アフリカの取材で、環境問題の裏側を見た思いがしました。

取材した採掘現場は地下350メートル。泥にまみれ、はいくつぱりながら岩盤と格闘する作業員のため、地上から最先端までこうこうと照明が灯り、熱を冷やす空調が効いています。1トンの鉱石から採れるプラチナはわずか3～5グラム。供給量を確保するため、年々、採掘現場は深くなるばかり。いまや地下2千メートルに到達した鉱区もあるといいます。

採掘に始まり、純粋なプラチナにする精錬までに必要なエネルギーも膨大な量に上ります。この電気はどこからと目を転じれば、地球温暖化を招く二酸化炭素を多く排出する石炭火力による発電でした。南アの二酸化炭素排出量はフランスなど先進国も上回っています。炭鉱地域では深刻な水質汚染が起き、魚の大量死などを招き、飲み水にも危機が迫り、環境保護団体が警鐘を鳴らしています。

世界の自動車公害防止のためにしていることが、一方では地球や地域に大きな環境負荷を強いて成り立つという矛盾。「持続可能」とは何かを考えさせられた取材でした。

工場や配送でも工夫

川崎工場で太陽光発電開始



朝日新聞社では川崎工場(川崎市中原区西加瀬)で進めていた太陽光発電設備の設置が完了し、2012年3月30日、運転を始めました。最大出力100キロワットで、年間発電量は約10万キロワット時を見込んでいます。標準的な家庭約30世帯分の電力に相当する、新聞社としては前例のない規模の取り組みです。1年間で同工場の排出量の1.04%に相当する約40トンの二酸化炭素(CO₂)を削減できる計算になります。

この設備は、最大出力100キロワット。太陽電池のセルを72枚配列したパネル472枚で発電します。電気はパワーコンディショナーに集められ、直流から交流に変換されて、既存の電気系統に接続されます。

同工場の使用電力は年間約880万キロワット時(2010年度)。太陽光発電が賄うのは1%台とわずかですが、環境に配慮する企業として重要な取り組みと位置づけています。同工場内と東京本社(東京都中央区築地)2階コンコースに、「現在の発電電力」「本日のCO₂削減効果」などをリアルタイムで来訪者などに知らせる40型クラスの液晶ディスプレイも設置。発電状況を可視化しました。

1998年2月に完成した川崎工場は住宅地に近接していることもあり、当初から「環境にやさしい工場」づくりに努力してきました。約1万5,500平方メートルの敷地の4分の1以上を緑地とし、約5,000本の樹木を植えています。ビオトープや、社員食堂から出る生ごみを堆肥化して利用している畑もあります。省エネやリサイクルを徹底、2001年に日刊新聞の印刷工場として日本で初めて、環境国際規格「ISO14001」の認証も取得しました。

工場のCO₂排出量は2010年度で3,652トン。太陽光発電の導入で年間約40トン削減できる見込みですが、これは朝日新聞東京本社が毎年度の環境行動計画で削減率の目標としている1%にほぼ相当します。

新聞業界の先駆けとして2001年元日に「環境憲章」を定めた朝日新聞社は、2010年度末までのCO₂排出量を01年度比で10%削減する自主計画に取り組んできましたが、目標を大きく上回る23.2%削減を達成しました。

自然エネルギーとしては、今回の太陽光発電以外にも、風力発電による電気を年間約70万キロワット時購入しています。



ISO14001の認証は、朝日新聞を印刷している工場では23工場が取得。新聞用紙の10年度の古紙配合率は75%で、工場によっては100%古紙を使っています。

配送時のバイオ燃料利用

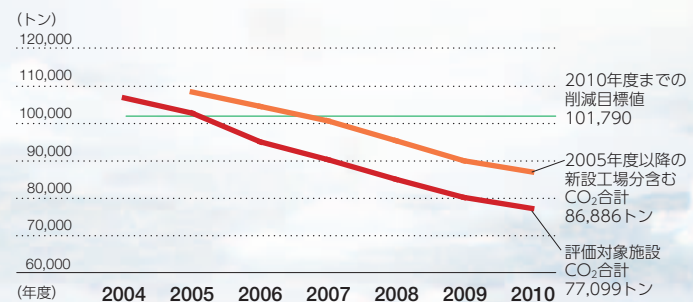
新聞配送トラックの一部に社員食堂から出た使用済み食用油を原料とするバイオ燃料を使ったり、新聞配送後の復路トラックを製品搬送に利用する事業をパナソニックと始めたりと、工夫を凝らしたCO₂削減に努めています。

新聞を運ぶトラックは1日1,700台以上。国から「特定荷主」の指定を受け、毎年一定割合でCO₂の削減義務を負っています。2012年2月現在、バイオ燃料で走るトラックは17台。さらに、エンジンへの負担の少ないバイオ燃料5%混合軽油燃料で走るトラックを約50台使っています。このCO₂削減効果は年間約190トン。

パナソニックとの共同輸送は2010年春から、東京ー静岡で本格展開しています。新聞を神奈川県の工場から静岡県の販売店に配送した後、同県掛川市内にあるパナソニックモバイルコミュニケーションズ静岡工場で携帯電話関連製品を積み、首都圏の同社拠点まで運びます。2011年には茨城と埼玉を結ぶ路線で、夕刊輸送トラックの空きスペースを使って、パナソニックグループの住宅建材の配送がスタートしました。こちらのCO₂削減効果は年間約70トン。さらに拡大を目指しています。

これらのパナソニックとの共同輸送は2011年12月、異業種企業が協力してCO₂排出量を減らす物流システムをつくったことが評価され、「グリーン物流パートナーシップ優良事業者表彰制度」で経済産業省から大臣表彰されました。

朝日新聞社のCO₂排出量の推移



2005年度以降の新設工場分を含めた20施設の10年度末でのCO₂排出量は8万6,886トンで、削減率は23.2%に達しています。当初の17施設と比較すると、01年度のCO₂排出量11万3,100トンから、3分の1近い31.8%を削減しています。

環境にやさしく色鮮やかな紙面



最新の確かな情報を、より早くみなさまのお手元に届けるため、朝日新聞は全国各地に配置した工場で毎日印刷しています。新聞には、巨大なトイレットペーパーのような用紙とインキが必要です。またオフセット印刷するためにCTP製版機でアルミ製の薄い刷版を作り、高速輪転機にかけて1時間当たり18万部(20ページ換算)の早さで印刷します。さらに販売店に届けるため梱包・仕分け設備を経てトラックに積み込みます。

リサイクルの優等生である新聞は、植物油インキなど環境に配慮したエコインキを使い、新聞用紙は古紙が多量に配合されています。古新聞の約8割、アルミ製刷版は100%が再利用されています。環境にやさしい工場を目指して、環境ISO14001を認証取得した全国の工場では、高細密で色の再現性に優れる新聞用FMスクリーンを実用化し、全国均一で色鮮やかな紙面を印刷しています。

ルーペでカラー紙面を他紙と見比べると、FMスクリーンという微細な「網点」により印刷された紙面は、小さな図柄まできれいに再現されているのが分かります。

「網点」の輪郭付近は光のにじみのため、インキがない部分にも色があるように見える現象が生じます。網点が小さいFMスクリーンは、この現象が大きく現れるため、インキの量を減らせると同時に、インキが少ないことで裏側に透けにくくなる利点があります。

FM印刷は、朝日プリンテック川崎工場が2010年の「国際新聞カラー品質クラブ(INCQC)」コンテストで2位になるなど世界が認めた技術であり、2012年のINCQCで朝日プリンテック堺工場が1位に選ばれました。

森林文化協会

森林文化協会は、朝日新聞創刊100周年を記念して、1978年9月に設立されました。「山(自然)と木(生き物)と人の共生」を基本理念に、森と人をつなぐ幅広い活動を通じて、公共の利益に貢献することを目的とする公益財団法人です。

森のシンポジウムや野外セミナー開催、森林資源や環境に関する調査・研究、月刊『グリーン・パワー』や年報『森林環境』、ホームページ「森林文化.com」などによる情報発信、緑の保全支援や森づくりの実践など、環境保護や森林文化の継承・発展に尽くしています。

朝日新聞社は、紙面や寄付などさまざまな形で協会の活動を支援、「21世紀に残したい自然100選」や「にほんの里100選」の選定も、協会との共同事業です。

東日本大震災に対して協会は急きょ、「震災復興と森林」をメインテーマとした『森林環境2012』を刊行、提言や報告を特集しました。また、岩手県・三陸海岸の海岸林の被災状況を調査報告したり、長野県北部地震の被災地、栄村の復興フォトコンテストを後援したりするなど、年間を通して震災の課題に取り組みました。2012年度も引き続き、被災地緑化支援を事業の柱としています。

2012年は1992年にリオデジャネイロで開かれた地球サミット(国連環境開発会議)から20年に当たり、その総括として同じ地に世界各国が集う「国連持続可能な開発会議(リオ+20)」が開かれます。その主要テーマは、気候変動や生物多様性、砂漠化、水資源、そしてグリーンエコノミーです。森林と人間のかかわりがあらためて問われています。一方、国内では、東日本大震災からの復興、福島第一原子力発電所事故による放射能汚染への対応が、なお国を挙げての課題です。

こうした内外の状況の下で、人間の文明最優先の浪費型社会ではなく、自然と生き物と人間が共生できる社会を基本理念とする「森林文化」の考え方は、まさに時宜にかなったものといえます。

この機に臨んで協会は、「森林文化」の知恵を現実生かそうと、プレーン集団「森林環境研究会」による重点研究、緑の情報発信による普及啓発、「にほんの里100選」地域との交流再編など、さまざまな分野の公益事業を計画しています。



健康 ● 安心社会へ信頼の情報

医師不足、病院経営の悪化など「医療崩壊」がいわれる一方で、世の中には「健康情報」があふれかえっています。朝日新聞社は、安心して医療が受けられる社会に向けての貢献、信頼できる医療情報の発信をします。

■ アピタル

アピタルは、医療・健康情報を提供する朝日新聞のインターネットサイトです。ネット上の医療・健康情報は玉石混交といわれる中、報道機関が運営することで、正確で安心できる情報発信を強みにしています。担当者は、全員が医療報道に携わったことがある記者たち。取材経験を生かし、朝日新聞が持つさまざまな医療コンテンツを、タイミングよく、分かりやすいレイアウトで発信しているのが特長です。

東日本大震災でも、地震発生直後から特別態勢を敷きました。「震災特集」のページをスタートさせ、医療・健康に関する記事を集中的に掲載し始めたのです。

例えば、東京都の水道水から高濃度の放射性ヨウ素が検出されると「水道水、どうすれば? Q&A」「水道水くみ置き 活用を」といった情報を出しました。

発生直後は、新聞紙面も普段と違った構成になった上に、新聞は記事が掲載された時点で気づかなければ後で読み返したいと思っても探し出すことが難しい面があります。必要な情報が、必要とされる人々に十分には届いていない可能性があったのです。それだけに、ネット上にこうした生活情報を集め、いつでも見られるようにしておくことが重要だと考えました。

放射能に関する「うわさ」も、ネット上で爆発的に広がっていました。ツイッターでつぶやかれる「あいまいな情報」に対しては、アピタルから「アピタルのここに関連情報がある」というリツイートを小まめに返し、「正確な情報」の普及に努めました。賛同される方々が拡散を手伝ってくださり、アピタルとしても「やりがい」を感じました。



原子力関係者の話をじっくり聞いてみたい——。そんな要望に応えるため、震災発生から3週間後に開いた緊急シンポジウム「福島原発事故を理解する」の全面中継にも挑戦しました。ちょうど、アピタルの新企画・動画中継番組「アピタル乳がん夜間学校」の準備を進めていたところ。手にしたばかりの中継ノウハウが生きました。想定以上の視聴者を集め、世の中の「原子力情報に対する枯渇感」に応えられたと思います。

アピタルは「患者のための医療サイト」を心がけています。地域医療を担う町医者や専門医、また、難病患者自らがブログを書いています。コメント欄は、意見交換や体験談の披露が活発に行われています。あなたご自身だけでなく、ご家族が興味を寄せる健康情報が豊富です。どうぞ、ご活用ください。

■ ニッポン人脈記 医学記事大賞に



第30回ファイザー医学記事賞の大賞に、朝日新聞が「ニッポン人脈記」で連載した「がん その先へ」(上野創)と「Dr. コトーを探して」(生井久美子)の両シリーズが選ばれ、2011年7月26日に東京都内で授賞式がありました。「医療現場で闘っている人たちの映像が目につくんだ」などと評価されました。審査対象となったのは、2011年3月までの1年間に掲載された全国103点の医療関連記事です。

■ ピンクリボンキャンペーン



日本では女性の16人に1人がかかる乳がん。毎年1万人以上が亡くなります。早期発見・早期治療を訴えるシンボルマークが「ピンクリボン」です。

患者会や外資系企業が早期発見を訴えていましたが、個々の活動では限界もあり「点」から「面」への広がりを求めて、2002年朝日新聞社が事務局となり、賛同企業9社とともにシンポジウムを開催し、キャンペーンをスタートさせました。03年からは「ピンクリボン・フェスティバル」を全国展開しています。

11年現在、参加企業は41社。10月1日には東京都庁や明石海峡大橋などがピンクにライトアップされ、乳がん月間の始まりを告げます。

東京、名古屋、神戸、仙台で開催される「スマイルウオーク」やシンポジウムには1万3千人以上が参加し、紙面でもイベントを告知、その模様を伝えています。

乳がんへの関心は国のがん検診推進政策もあり徐々に高まっていますが、実際の受診率はまだ20%台。啓発にとどまらず、検診受診につなげる活動を強化するため、キャンペーン事務局を日本対がん協会に移管しました。協会は全国にグループの検診機関を持ち、がん検診を実施しています。そのノウハウを生かすのが狙いです。

11年のキャンペーンでは、「マンモグラフィ検診・無料クーポン券」を対がん協会の協力で1万5千枚発行し、初めて検診を受ける方にプレゼントしています。

日本では乳がんは30代後半から40代にかけて多く発症します。自分自身の問題として女性も男性も意識を持っていたくために、今後も確かな情報を確実に送り届け、行動を促します。

日本対がん協会

朝日新聞社の創立80周年記念事業として1958年に設立されました。今も紙面などを通じて密接な関係を維持しています。がんの知識や情報の普及啓発を目的に、「朝日がんセミナー」を開催。がん教育教材DVD『がんちゃん冒険』を発行し専門医と一緒に中学校への出前授業なども実施中です。

2011年3月に発生した大震災を受けて、4月には被災者向けのフリーダイヤルを設け、被災地専用の電話相談を開設。医師、看護師、社会福祉士が無料の電話相談を12月まで受け付けました。さらに、避難所や仮設住宅に移ったがん患者さんたちが必要とした、ケア帽子やウィッグ、補正下着など8千点を現地の病院を経由して直接手渡しする活動も行いました。



地域とともに

厚生文化事業団に善意続々 震災孤児に「こども応援金」



朝日新聞社と朝日新聞厚生文化事業団は、東日本大震災で被災した方々のために、2011年3月12日、「東日本大震災救援募金」の呼びかけを始めました。1年間で寄せられたご寄付は約8万7千件、総額は約35億円に上っています。

ご寄付のうち使途を朝日新聞厚生文化事業団にご一任いただいた浄財を充て、震災で両親を失った孤児に贈る「こども応援金」の受け付けを11年7月に始め、給付を続けています。これまでに182人に計4億4,450万円を届けました(12年5月10日現在)。子どもたちの経済面の不安を和らげ、将来への希望を持ってもらいたいという願いです。

「こども応援金」のほか、震災で喪失体験に遭った子どもを中長期的にケアするための「グリーフキャンプ」事業も始めました。被災地で活動する団体の協力を得て、幼稚園・保育園、小・中学校、障害のある人や高齢者の施設を音楽家と一緒に訪問し、ひとときの安らぎの時間を過ごしていただく「被災地ビ

ジット」も9月から始め、バイオリニストの川畠成道さん、千住真理子さん、歌手のおおたか静流さんとピアニストでマジシャンの太友剛さんが11年度中に被災地の18施設を訪れました。

津波で壊滅状態になった岩手県陸前高田市で、医師、看護師、介護サービス従事者らとNPO法人「福祉フォーラム・東北」を創設、仮設住宅に近接した場所に高齢者を支援するための拠点を設置し、現地に密着した在宅ケア事業を構築する取り組みも進めています。

また、11年3月末には、救援募金のご寄付とは別に事業団会計から計2千万円を支出。(1)東北関東大震災障害者救援本部の岩手、宮城、福島の現地本部設立のために1,050万円(2)福島県いわき市内で被災し、さらに福島原発事故の影響で東京都新宿区の戸山サンライズに避難している障害のある人の当面の生活費などに充てるため、東北関東大震災障害者救援本部に450万円(3)重度の障害のある人や高齢者が避難所でプライバシーを確保するために間仕切りセットを設置している社会福祉法人「AJU自立の家」に500万円を贈りました。

ご寄付の中から3月からの1年間で、日本赤十字社に4億6,400万円、宮城、岩手、福島各県に2億円ずつ、震災で親を亡くした孤児・遺児のための使途指定で、宮城県災害孤児・遺児支援基金に2億5千万円、岩手県「いわての学び希望基金」に2億円、福島県(孤児・遺児指定)に5千万円を贈呈。災害ボランティアセンターを設置した市町村社会福祉協議会70団体に計1億9千万円を贈るなど、寄贈総額は24億6,650万円になります。

復興支援

朝日新聞社は報道以外でも東日本大震災被災地の復興を支援しています。

【震災報道写真展】



東日本大震災の被災地の状況を伝える報道写真展を2011年4月の東京会場を皮切りに名古屋、福岡、神戸など全国各地で開き続けています。

【大槌町復興館】



震災による津波で1,400人にも及ぶ死者・行方不明者が出た岩手県大槌町に地元の人たちが2011年11月に開いた「命と水の復興館」に記事と写真パネルを寄贈。

【音楽を届ける】



世界的に活躍する指揮者の佐渡裕さんが東日本大震災の被災地で地元の人たちと交流しながら、犠牲者への鎮魂の演奏活動を行う「鎮魂のタクト」佐渡裕被災地訪問プロジェクトを実施。

【ボランティア】



朝日新聞社も参加する「グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク(GC-JN)」では2011年9月から、宮城県気仙沼市大島と亘理町の2カ所にボランティアを定期的に派遣。朝日新聞社員も参加しています。

地域貢献賞



地域に貢献した新聞販売所に贈られる日本新聞協会の「地域貢献賞」に、2011年は「ASA(朝日新聞サービスアンカー)」とその関係団体から計3件が選ばれ、表彰されました。静岡県下田市のASA下田は、新聞古紙の回収で得られた資金をもとに毎年約100冊の本を購入。市内の7小学校と市立図書館に寄贈してきた取り組みが評価されました。地域のASAが集まって組織する東京の都内中部朝日会渋谷ブロック会は、新聞の購読者を対象にコンサートを企画。その入場料収益の一部を、地元の公立小学校の図書購入費用として寄付するなど、地域支援の取り組みを長く続けてきました。大阪市朝日会は新聞の読者に呼びかけてプルタブの回収を開始。これをもとに購入した車いすを市内の福祉施設に寄贈してきたことが受賞の理由となりました。こうした地域に役立つ活動は、今では全国各地のASAに広がっています。

ASA

約770万部の朝刊と290万部の夕刊を発行し、その大半をご家庭や職場にお届けしています。毎日、決まった時間に新聞が届く。一見、当たり前なのですが、世界では類を見ない制度です。それを支えているのは全国に張り巡らされた朝日新聞の販売所「ASA(朝日新聞サービスアンカー)」と、そこで働く7万人近い社員やアルバイトのみなさんです。朝日新聞社の販売部門はASAとスクラムを組み、戸別配達網の維持、強化に努めています。

より多くの方に朝日新聞を読んでいただくために活動するのも販売部門とASAの仕事です。ご家庭を訪問したり、スポーツやイベント会場などでPRしたりしています。朝日新聞の1面コラム「天声人語」の書き写しをお勧めするなど、お客様のご希望や必要に合わせた新聞の読み方をお伝えすることもあります。新しい形でニュースを発信する「朝日新聞デジタル」についてもご説明に回っています。

ASAは読者のみなさまと地域に愛される「暮らしの情報拠点」を目指しています。ミニコミ紙の発行、新聞古紙の回収、店舗を利用した各種教室の開催、ベルマークの回収、地域の学校と協力したスクラップコンテスト……。まだまだありますが、共通するのはASAの従業員たちのさわやかな笑顔です。

メディアを取り巻く環境が大きく変わる中で、一層の改革を続けつつ、販売部門とASAは「毎日、決まった時間に朝日新聞が届く」当たり前を守り、広めることに力を注いでいます。

【ASAの数】

	専売店
東京本社	1,342
大阪本社	581
西部本社	285
名古屋本社	187
北海道支社	143
合計	2,538



主に朝日新聞を扱う販売所 (2012年2月現在)

見学・職場体験

本社・全国の印刷工場では、小学生をはじめ中・高・大学生、企業、一般団体、個人から外国人に至るまで、2011年度は9万人を超える見学者を迎えました。東日本大震災の影響で東京本社をはじめ多くの工場で一時見学中止となりましたが、「工場見学ブーム」もあり、前年度より15%以上の増加となりました。全国の取材網と印刷工場は地域交流の場でもあります。京都工場では2011年7月、足かけ8年で見学者累計が4万人を突破、春・夏休みには工場見学に加え新聞紙のエコバッグ作り講習会を実施、地域住民との交流を広げています。阪神工場(兵庫県西宮市)では夏休みにはエコバッグ講習会、秋には落語家の公演会を開き、どちらも地元で人気です。

東京本社では、2011年夏から聴覚障害者の見学に新たな取り組みを始めました。「情報保障」*支援の一環として、手話通訳者の引率がなくとも気軽に参加できるよう、受け入れ環境を整えていこうというものです。簡単な手話による案内、説明用パネルや筆談ボードなどの準備に加え、見学ガイドが話した内容が聴覚障害者の持つ携帯端末に、ほぼリアルタイムに表示される仕組みを採り入れました。

まだスタートしたばかりですが、従来とは違ったホットな双方向コミュニケーションがはかられ、参加者に喜ばれています。2011年度は11月、1月にトライアルとして実施、2012年度4月からは月一回のペースで定期開催しています。

また、単なる見学ではなく、新聞社の仕事にトライする「職場体験」の要望も増加しています。中学校の職業学習の一環として、多くは2年生が数人のグループでやってきます。2011年は10校近くを受け入れました。3～5日程度で記者のほか、販売、印刷など、社内のさまざまな職場で働く人に話を聞き、記事にして、最終的にA3判の新聞にまとめる形で、新聞記者の仕事を体験しています。

*情報保障：身体的障害等で情報収集することが十分できない人に対し、代替手段を用いて情報を提供すること。

■ 出前朝日

大阪本社では、東日本大震災や能登半島地震の際、本社で編集した号外紙面を被災現地で印刷して連日避難所に届けました。その拠点となったのがパソコン、プリンターなどの機材を積んだ専用車「出前朝日号」でした。

日ごろは、この車を使って新聞作り教室を行っています。スタッフが教室の会場に出向き、事前に準備してもらった記事や写真を使って新聞を作成していきます。受講者たちは題字に好みの色を付け、題字下に名前を入れて完成。小・中学校がほとんどですが、大学からも申し込みが寄せられています。

出前朝日は、各種イベントでの号外発行にも活躍しています。夏の高校野球の府・県大会決勝をはじめ、少年野球大会や音楽会、ウオーク……。当日撮った写真をはめ込み、時には参加者の声も入れて号外を作り、その場で来場者に配布します。

創刊120周年を記念してスタートした出前朝日は2012年、15年目を迎えました。「出前」の回数は1,700回を超え、新聞作り教室の受講者は約4万人、発行した号外は94万部に達しました。

■ 「八月の歌」

「戦争と平和」をテーマに朝日新聞名古屋本社が募っている短歌「八月の歌」。東日本大震災があった2011年は「震災」もテーマに加え、中学生にも門戸を拡大。過去最多の1,188首の応募がありました。

この企画は2009年、「読者との双方向のやりとりの中で『平和』を考え合いたい」と、岐阜県内で募集したのが始まりです。短歌という凝縮された表現への読者の関心は高く、2年目からは東海3県に広がりました。2012年はさらに全国からに広げました。

8月に高山市である表彰式のインタビューでは、入選者の生の声に接します。「原子炉の見取図日々に示されて未知の世界を深く知りたり」。この歌を詠んだ愛知県東海市の近藤敏子さんは90歳を超えています。

中学生で1人だけ入選した高山市の矢島七聖さんの作品は「原爆に面灼かれし鬼瓦歯欠けても今も怒りを解かず」。広島で「平和のため、みなさんにお話することが私の使命」と話す被爆者の言葉に心を打たれ、「僕たちも次の世代につながらないと」思ったそうです。

「なぜだろう被災してない僕なのに逆に勇気をもらっているのは」。高山市の高校生楨本崇志さんは、テレビで見た被災者の前向きな姿に逆に励まされている自分に気づきました。ハンドボール部で夏に岩手県であったインターハイに参加。そんな場を用意してくれた被災地の人たちに心から感謝しているそうです。

これからも朝日新聞社は、多くの方々に自分の問題として戦争と平和、震災を考えていただくきっかけ、場をつくり続けたいと思います。

232校に50万円相当の援助

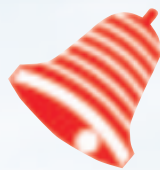
ベルマーク教育助成財団

東日本大震災で被災した学校の復興支援に取り組んでいる公益財団法人「ベルマーク教育助成財団」は、2011年度に岩手、宮城、福島、茨城4県の小学校、中学校、特別支援学校を対象に「被災校援助プロジェクト2011」を実施。257校にそれぞれ学校が希望する50万円相当の教育設備品を贈りました。12年度も引き続き232校に贈ります。

ベルマーク財団では、ベルマーク運動に参加している学校にベルマーク預金からの友愛援助寄付を呼びかけました。その結果、2012年3月末までに約6千万円の寄付の申し出がありました。当分継続して呼びかけていきます。このほかベルマーク協賛会社のキューピーからも、3年にわたって自社の回収ベルマーク点数の30%に当たる額の寄付などもあり、これらの寄付金が援助プロジェクトの資金になります。総額は年間約1億円になります。

援助プロジェクトの特徴は、その学校が希望する設備品を贈ることです。中には津波で流された保健室の棚や机、ベッドなど一式を希望した学校などもありました。今も仮設校舎や他の学校で間借りしながら学習している子どもたちもたくさんいます。ベルマーク財団では、運動を支えていただいているみなさんの力を借りながら、こういった学校や子供たちが1日も早く、普通の学校生活を送ることができるよう、息の長い支援をしています。

このほか、ベルマーク運動に参加していない学校や個人、企業にベルマークの寄贈を呼びかけたところ1年間で約1,300万点も財団に届きました。また、これら膨大な量のマークの大半が仕分けや集計されていないため、全国のPTAや個人の方にボランティアをお願いして処理しています。2011年度はこのうち760万点分を、被災したベルマーク運動参加校149校に各4万点、幼稚園・保育園13園に10万点ずつといった具合に配分させていただきました。ご協力に感謝いたします。



従業員とともに

■ ES 支援策

社員個々人の価値観や置かれた環境に応じ、さまざまな働き方が選べるように努めています。子育てや介護、自己啓発を後押しし、ワーク・ライフ・バランス (WLB) 推進のための制度づくりや職場環境づくりにも取り組んでいます。

● 育児・介護休業制度

育児休業は法定の「最長1歳6カ月」を上回る「満2歳の年度末まで」。慣らし保育のため、さらに1カ月延長できます。ここ3年間で、女性は25～40人、男性は10人程度が取得しています。復職後に利用できる託児所サービスやベビーシッター補助もあります。

介護休業は、法定の93日を上回る「最長1年(分割取得可)」としています。

● 短時間勤務制度、ジョブ・リターン制度

育児・介護に取り組む社員は、短時間勤務や始業・就業時間の繰り上げ・繰り下げができます。出産・育児・介護のために退職した社員が復帰を希望する場合には、再雇用制度(ジョブ・リターン制度)が利用できます。

● 自己充実休業制度

留学・就学や社会貢献のほか、海外赴任の配偶者と同居する場合も対象にしています。

● 休日・休暇など

年間の休日104日、年休25日のほか、勤続満5年から5年ごとのリフレッシュ休暇や半日休制度を設けています。新聞社は仕事の性格上、休日・休暇が取得しにくい時期もありますが、タイミングをみて連続休を取得しやすくして、休日取得を進めています。

● 次世代育成支援行動計画

仕事と子育ての両立を支援する行動計画が認められ、次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主として、「くるみん」という愛称の認定マークを取得しています。



● 研修

入社後、2泊3日の合宿研修で、先輩社員から会社全般について学ぶことから始まります。その後は、部門単位の研修や社内勉強会、社外セミナー受講により専門知識を身に付けてもらいます。ビジネス・製作部門の入社4年目、7年目、10年目には階層別研修、管理職向けには新任次長・部長研修、評価者研修、人権・差別問題研修と、積極的に人材育成に取り組んでいます。

● 自己啓発支援

財務やコミュニケーション能力を向上させる研修を随時実施しており、希望に応じて参加できます。eラーニングで多様な講座を体験できます。外部研修に参加する場合に、費用の全額または一部を援助する仕組みもあります。

● 社内公募・自己申告制度

春と秋、全社員を対象に自己申告と希望者には個人面談を実施しています。今後経験したい仕事やアピールポイント、求める生活スタイルなどを把握します。部門を超えた異動の希望者には、人事セクション員が面談し、希望を聞いて最適な人材配置を探ります。社内公募制度も実施しています。

● 障がい者雇用

2011年の障がい者雇用率は1.82%と法定雇用率(一般民間企業1.8%)を上回っています。これからも多様な人材が活躍できる職場づくりに向けて努力していきたいと考えています。

● 定年退職者の再雇用

社会の高年齢化により、高年齢者雇用安定法が事業者に対し、(1)定年の引き上げ(2)継続雇用制度の導入(3)定年の定め廃止—のいずれか一つの措置を取るよう改正されました(2006年4月1日施行)。これに伴い、満60歳定年後の再雇用制度として、2005年度から「シニアスタッフ制度」を発足させました。10年度定年者については、希望調査などを経て90人が再雇用され、希望者における再雇用率は100%を達成しました。

45歳、57歳時には、定年後に備えてもらう「ライフプランセミナー」を実施しています。



➡ 夏の全国高等学校野球選手権大会

朝日新聞社が1915年に全国中等学校優勝野球大会としてスタートさせた夏の全国高等学校野球選手権大会は、ファンの支持に支えられ、「夏の風物詩」「国民的行事」といわれるまでに成長しました。

2011年の93回大会は、東日本大震災の影響で岩手、宮城、福島では地方大会の開催も危ぶまれました。しかし、被災地から代表が出場できなければ、日本一を決める選手権大会は開催できません。大会を主催する朝日新聞社と日本高等学校野球連盟は、「がんばろう！日本」を大会スローガンに掲げ、全国の高校野球関係者に被災地支援を呼びかけました。多くの地方高野連、加盟校から救援物資が被災地に送られました。さらに、ほとんどの地方大会で募金活動が始まり、そのうねりは甲子園大会で頂点に達しました。

東京電力福島第一原発の事故で、電力不足が懸念されたことから、甲子園大会は試合開始を30分早め、試合数が少なくなる準々決勝以降も電力消費のピークを避けて行うことにしました。自粛ムードを引きずっていたのですが、開幕してみると超満員の日が続きます。総入場者数84万8,000人は、興南高校（沖縄）の春夏優勝に沸いた92回大会をしのぎました。

朝日新聞社と日本高野連は、高校野球を教育の一環と位置づけています。野球というスポーツを通じて人間的なたくましさや身に付けてもらいたいという願いがあります。その思いに選手たちは見事に応えてくれました。延長戦が8試合（大会タイ記録）、サヨナラゲーム7試合。「最後まであきらめない」という気持ちがプレーに表れていました。震災に苦しむ日本に、選手たちは強烈なメッセージを発信しました。朝日新聞社はこの大会を「教育の場」として、さらに育てていく責務を担っています。

➡ マラソン

国際大会を長年にわたって主催し、普及、発展に貢献しています。65回の歴史を刻む「福岡国際マラソン選手権大会」は、日本のトップ選手と世界の強豪が競い合い、世界的にも高く評価されている大会です。

1979年にスタートしたのが「東京国際女子マラソン」です。国際陸連に公認された初の女性だけのレースとなりました。09年からは横浜に舞台を移し、「横浜国際女子マラソン」として新たなスタートを切りました。女子マラソンを草創期からリードしてきた精神は脈々と引き継がれています。



➡ ウォーキング

8万人が集う「日本スリーデーマーチ」（埼玉県東松山市と周辺11市町村）では、1985年の第8回大会から主催者として大会を盛り上げてきました。そのほかにも全国各地でウォーキング大会を開催、年間延べ20万人以上が参加しています。

数日間の大会だけでなく、長期にわたる企画もあります。1999年から2年がかりで開催した「伊能ウォーク」。伊能忠敬の測量の足跡をたどって日本を一周する企画で、11,000キロを踏破し、延べ17万人が参加しました。2009年には全国24大会をつなぐスタンプラリーを主催しました。



➡ 吹奏楽・合唱

吹奏楽・合唱は、新聞社の社会貢献活動のひとつとして、それぞれの連盟発足時から一緒になって振興に力を入れています。東日本大震災のあと、吹奏楽や合唱によるチャリティーコンサートが全国各地で自然発生的に広がりました。避難所での演奏慰問が、被災者の心を癒す場面もありました。「音楽の力」をあらためて実感させられた動きでした。

朝日新聞社は運営や報道で応援しています。吹奏楽では「コンクール」や「マーチングコンテスト」「全日本小学校バンドフェスティバル」「全日本アンサンブルコンテスト」、合唱は「コンクール」「全日本おかあさんコーラス」「おかあさんカンタート」「コーラスワークショップ」「こどもコーラス・フェスティバル」などを連盟とともに主催し、新聞はもちろん、朝日新聞デジタル、テレビなどでも幅広く報道しています。

とりわけ「吹奏楽の甲子園」として人気の「全日本吹奏楽コンクール」（中学、高校の部）は毎年秋に全国大会が開かれます。2日間にわたり多数の聴衆を集める大会は、吹奏楽部員のあこがれの的です。最近、注目を集めているのが「マーチング」です。毎年11月、大阪城ホールで全国大会が開かれます。

また、吹奏楽・合唱それぞれに設けている、公募による「朝日作曲賞」（賞金各100万円）は新人作曲家の登竜門となっています。

➡ 市民スポーツ

「全国ママさんバレーボール大会」を第1回大会（1970年）から主催してきました。5歳刻みのクラス別で競う「全日本マスターズ陸上競技選手権大会」も30年以上にわたり主催。半世紀を越す歴史のある「朝日杯争奪日本学生ゴルフ選手権」と「信夫（しのぶ）杯争奪日本大学ゴルフ対抗戦」やライフセーバーたちが日ごろの訓練の成果を競う全日本選手権大会など、数多くのアマチュアスポーツを応援し続けています。



©J.LEAGUE PHOTOS／2014FIFAワールドカップ
ブラジルアジア3次予選対タジキスタン代表戦
(2011.10.11)

➡ サッカー支援

「スポーツで、もっと、幸せな国へ」。朝日新聞社はそんなJリーグの理念に共鳴し、Jリーグ百年構想パートナーとなってから10年目のシーズンを迎えています。日本代表戦マッチスポンサーや、アジアサッカー連盟の協賛もしながら、さまざまな活動をしています。特に力を入れているのは子どもを対象とした事業です。

日本代表の試合では、小学生が新聞記者を体験するプレスキッズを実施。記者が取材の仕方や記事の書き方を教え、ピッチ脇ではカメラマンが練習風景と一緒に撮りながら、撮影のコツを伝授します。選手と手をつないで入場するエスコートキッズなど、各種ユースプログラムにも協力しています。

このほか、Jリーグの試合会場では「お仕事体験」を実施しています。来場者にプログラムを配ったり、ハーフタイムに芝生の補修をしたり。子どもたちは裏方さんの仕事を体験することで、多くのことに気づきます。

全国で年間約80回開催している「朝日新聞ファミリーサッカースクール」も好評です。毎回100組ほどの親子が参加します。このほか、8月には「全国少年少女草サッカー大会」を静岡市で開催。昨年は男女計288チームが参加しました。クラブと高校のチームが高校生世代の日本一を目指して争う「高円宮杯」「全日本女子サッカー選手権大会」「全日本大学サッカー選手権大会」も後援しています。

➡ 囲碁・将棋

プロからアマチュアまで、囲碁・将棋文化の振興に努めています。プロでは、棋士最高の栄誉「名人」の称号をかけて戦う名人戦を、囲碁・将棋ともに主催（将棋は毎日新聞社と共催）。将棋の名人制度が誕生して400年の2012年、一層盛り上げていきます。アマチュア向けの大会も主催しています。「朝日アマ囲碁名人戦」「朝日アマ将棋名人戦」は、地方予選を含めるとそれぞれ数千人が参加します。



→ 恐竜博2011

朝日新聞社は1994、2002、05年に続き、最新の研究成果を一堂に公開した「恐竜博2011」（東京・上野の国立科学博物館）を2011年7月から10月まで開催しました。

準備期間中に東日本大震災が発生。一時は開催も危ぶまれましたが、このような状況だからこそ、日本全体を元気にしたいという主催者の共通した思いから、開催に至りました。

第2会場には急きょ、「東北地方にみる恐竜時代の仲間たち」コーナーを設けました。貴重な化石を多数産出してきた東北地方の重要性と、被災した標本のレスキュー活動を行う博物館の全国ネットワークの広がりを紹介。また、被災地の子どもら5,000人以上の無料入場を受け付けました。

総入場者は58万8,252人。11年度の国内展覧会の中で「入場者数1位」を記録しました（生活の友社『美術の窓』調べ）。

→ 朝日賞

学術、芸術などの分野で傑出した業績を上げ、日本の文化、社会の発展、向上に多大の貢献をされた個人、団体に贈る賞です。1929年に創刊50周年を記念して創設。元日紙面で発表し、受賞者は2011年度までに443人26団体に上ります。

物理学者の小柴昌俊さん、化学者の野依良治さんをはじめ、後にノーベル賞や文化勲章を受ける方が多く、「民間の文化勲章」とまでいわれています。2011年度は、美術家の横尾忠則さん、作曲家の富田勲さん、社会学者の上野千鶴子さん、理工学者の香取秀俊さん、免疫学者の坂口志文さんの5人が受賞されました。



→ ゴーゴー・ミッフィー展 「涙のミッフィー」

オランダ生まれの世界的ベストセラー絵本シリーズ「ミッフィー（うさこちゃん）」朝日新聞社では2002年以降、絵本原画展や、作者のディック・ブルーナさんの多彩な創作活動を紹介する展覧会を3回開催しています。2010～11年にかけては、ミッフィー誕生55周年を記念して「ゴーゴー・ミッフィー展」を開催。東京、札幌、福岡など全国10会場を巡回し約34万人の来場者でにぎわいました。

ブルーナさんは、展覧会巡回中に起きた東日本大震災と原発事故に心を痛め、震災から約2週間後、子どもたちを励ますイラストとメッセージを朝日新聞社に寄せました。普段はあまり泣かないミッフィーが大粒の涙を流し、あえて色を付けなかった簡素なイラストと、「日本のみなさまへ思いを込めて」と記されたメッセージに、深い悲しみが込められていました。朝日新聞紙上でも取り上げ、反響を呼びました。

このイラストとメッセージをあしらったポストカードを製作し、販売収入の一部を被災地支援事業に寄付する取り組みを行い、約90万円を朝日新聞厚生文化事業団に寄付しました。

ブルーナさんのメッセージは「ゴーゴー・ミッフィー展」がなければ、日本には届けられなかったかもしれません。さらに、紙面での紹介やチャリティー・ポストカードの取り組みがあって初めて、より一層の広がりをもって伝えることができました。新聞社が担う展覧会は、アート作品に直接触れる機会を提供することだけではありません。来場者とのコミュニケーションや報道を通じて、社会に対してリアルタイムにメッセージを発信する、重要なメディアでもあるのです。



→ 手塚治虫文化賞



マンガ文化に大きな足跡を残した故手塚治虫氏の功績を記念し、1997年に創設しました。第16回となった2012年のマンガ大賞は岩明均さんの「ヒストリエ」が受賞。新生賞は「シュトヘル」の伊藤悠さん、短編賞には「酒のほそ道」などのラズウェル細木さんが選ばれました。特別賞は、東日本大震災の被災地、仙台市の書店で回し読みされた「あの少年ジャンプ」となりました。

→ 大佛次郎賞・大佛次郎論壇賞

大佛（おさらぎ）次郎賞は、大佛次郎氏の多彩な業績を記念し1973年に創設。小説、戯曲など形式を問わず、優れた散文作品に贈ります。2011年の第38回は司修氏の「本の魔法」が受賞しました。大佛次郎論壇賞は01年に創設。政治、経済、社会、文化などをめぐる独創的で優れた論考に贈ります。11年の第11回は服部龍二氏の「日中国交正常化―田中角栄、大平正芳、官僚たちの挑戦」が受賞しました。



→ ヒロシマ賞

現代美術を通じて世界平和に貢献した作家を顕彰し、「ヒロシマの心」を世界に発信する「ヒロシマ賞」は、広島市の市制100周年の1989年に創設されました。3年に1度、現代美術、デザイン、建築などの分野で世界から選考します。朝日新聞社は当初から共催として加わり、朝日新聞社賞を贈呈するとともに、受賞記念の展覧会を共催して「平和の現代美術」の振興に力を入れています。

第8回の受賞者はオノ・ヨーコさん。受賞記念展は、ヒロシマ・ナガサキから東日本大震災の被災地へと思いをめぐらせ、希望への道筋をアートで指し示すものでした。受賞決定後に東日本大震災が起こり、オノさんは展覧会の構想を練り直し、出展13点のうち12点が新作となりました。その中の1点「再建―また建てればいいんだ、いいんだ」は、東日本大震災で倒壊した家の部材や家具、電化製品を被災前の写真などと展示。見る人に再建された家を想像させる作品でした＝写真上。

→ 朝日のびのび教育賞

子どもの心を豊かにし、生きる力を育むために学校や地域が取り組んでいる活動を表彰します。朝日新聞創刊120周年記念として1999年に創設しました。

13回目を迎えた2011年は、東日本大震災で被災した街を元気づける活動や、不登校への取り組みなどに優れた4団体が受賞しました。うち1団体は、子どもたちが主体的に助け合いの活動をしている学校に贈られる「ベルマーク賞」（13回から新設）が贈られました。

受賞団体の活動は、これからの教育を考える上でもヒントが詰まっています。



→ 草間彌生展「LOVE FOREVER」チャリティー

東日本大震災から1年を迎えた2012年3月11日、大阪市の国立国際美術館で開催していた「草間彌生 永遠の永遠の永遠」展で、直径15センチの真っ赤な円形のポストカードの限定販売を始めました。裏面に、草間さんのメッセージが刻まれ、表面には草間さんが芸術で世界を平和にしたいという思いを込めた「LOVE FOREVER」の文字もあります。

1枚200円。収益を全額、全国360以上の美術館が加盟する全国美術館会議を通じ、被災地の文化財の保護や文化活動の支援に寄付するチャリティー活動です。真っ赤な缶バッジ（300円）も用意し、大阪と埼玉の2会場で、ポストカード1万7,915枚、缶バッジ4,099個が売れました。

草間展では水玉で覆われたカボチャやチューリップの彫刻、無限に増殖するかのような顔を描いた巨大な絵画に魅せられた多くの方から、「元気になった」「パワーをもらった」との感想が届いています。朝日新聞社は今後も、芸術によって社会に貢献する新しいかたちを提案していきます。



→ IBBY 朝日国際児童図書普及賞

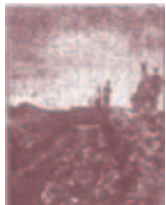
1986年の国際児童図書評議会（IBBY）第20回世界大会を機に、87年に創設。子どもの読書推進に長年、貢献した団体や研究機関が対象です。これまでにベネズエラ、パレスチナなどの23団体に授賞、賞金1万ドルを贈っています。2012年は、アルゼンチンの「おばあちゃんの読み聞かせ計画」とカンボジアの「SIPAR」の2団体に贈ると発表しました。

→ 國華賞

岡倉天心らが1889年に創刊した美術雑誌「國華」（國華社発行）。朝日新聞社は「國華」の経営を支援し、世界最長寿の美術雑誌として刊行を続けています。1989年に「國華賞」を設立。日本・東洋美術の優れた研究論文、著作を表彰し、古美術研究発展に寄与するのが目的です。受賞者は2011年度までに55人に上ります。



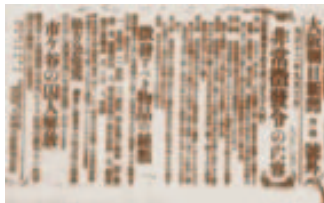
創刊号①



朝日新聞紙面で初めて登場したニュース写真。ざんごうの向こうに3人の日本兵が立ち、日章旗がみえる②



第1回全国中等学校優勝野球大会兵庫県大会の決勝戦③



関東大震災を報じた大阪朝日発行の9月3日付の号外④



2・26事件 反乱軍に倒された活字棚外⑤



国民と共に立たん⑥



ツタンカーメンの黄金マスク⑦

明治

- 1879・1・25 朝日新聞第1号、大阪で発行＝①
- 1888・7・10 東京朝日新聞(東朝)創刊。社屋は京橋区元数寄屋町、号数は自由燈、燈新聞、めざまし新聞を引き継ぎ1076号でスタート
- 1895・6・20 井上馨の帰国報道で東朝、新聞界で初めて伝書鳩を使用
- 1899・2・1 東京・大阪間に電話が開通。東朝から大阪朝日(大朝)に初めて電話送稿
- 1904・1・5 大朝に「天声人語」欄
- 1904・9・30 上野韃靼特派員の戦地写真「遼陽写真報」を東朝に掲載。朝日紙面に登場した最初のニュース写真＝②
- 1907・4・1 夏目漱石が入社。入社第1作「虞美人草」以降、「三四郎」「それから」などを次々に連載。「明暗」連載中の1916年12月9日に50歳で死去
- 1908・10・1 大朝と東朝が合併、朝日新聞合資会社。資本金60万円
- 1909・3・1 石川啄木が校正係として東朝入社。在社中に歌集「一握の砂」を出版
- 1911・6・1 杉村楚人冠の提言で索引部を創設。その後、調査部と改称、同部創設は日本の新聞界で初めて
- 1911・11・17 竹中繁子が東朝に入社。朝日最初の女性記者
- 1915・8・18 朝日主催の第1回全国中等学校優勝野球大会を開催＝③
最初の会場は豊中グラウンド。全国10地方の予選に73校が参加、代表校は10校。京都二中が決勝で秋田中を2－1で破り優勝。その後、会場は鳴尾運動場から現在の甲子園球場に。戦争で一時中断されたが、2012年で第94回大会
- 1918・8・25 「白虹事件」の発端となる政権批判記事を掲載。大朝夕刊記事にある「白虹日を買けり」の字句が安寧秩序紊乱に当たるとして発売禁止。日本の言論弾圧史上、特筆すべき事件に発展。責任をとって社長村山龍平が辞任、編集幹部も退社

- 1922・4・2付 週刊朝日を創刊
- 1922・10・21 東西朝日に記事審査部の創設を社告。日本の新聞界で初めて
- 1923・9・1 関東大震災で東朝の社屋が全焼し、新聞発行が不可能に。震災から11日ぶりの9月12日、4ページの東朝を復刊＝④
- 1927・3・20 東朝新社屋が有楽町に完工、移転
- 1928・1・1 朝日新聞厚生文化事業団設立
- 1929・1・1 大朝創刊50周年を記念して「朝日賞」を創設。第1回朝日賞に坪内逍遙、前田青邨ら
- 1935・11・25 2月の九州支社に次ぎ名古屋支社で朝夕刊の発行開始、全国紙の態勢が整う
- 1936・2・26 2・26事件。反乱軍が東朝社屋を襲撃。この日の夕刊発行できず＝⑤
- 1937・4・10 「神風」号、垂欧連絡飛行で新記録を樹立
- 1940・9・1 「大阪朝日新聞」「東京朝日新聞」の題号を「朝日新聞」に統一
- 1945・1・27 東京本社が空襲で被災、2人爆死
- 1945・11・5 戦争責任明確化のため、社長以下幹部が辞任
- 1945・11・7 宣言「国民と共に立たん」、社説「新聞の新なる使命」を掲載＝⑥
- 1946・11・21 「新かなづかい」を始める
- 1949・11・30 「夕刊朝日新聞」に長谷川町子の漫画「サザエさん」連載開始
- 1951・10・1 朝夕刊のセット発行が7年ぶりに復活
- 1951・10・2 「ひととき」欄を新設。当初は女性の著名人の随想を載せた
- 1952・9・1 朝日新聞綱領を制定
- 1953・3・10 「扇谷正造と週刊朝日編集部」が第1回菊池寛賞を受賞
- 1957・10・1 「親さがし運動」記事で第1回日本新聞協会賞
- 1958・8・1 公益財団法人日本対がん協会設立
- 1960・6・17 安保問題をめぐる流血騒動で、共同宣言「暴力を排し議会主義を守れ」を在京7社が朝刊に掲載
- 1960・10・24 ベルマーク教育助成財団設立
- 1964・4・8～ 美の使節、初の海外公開「ミロのビーナス展」を東京、京都で開催、入場者172万人の人気。翌年、古代エジプト秘宝「ツタンカーメン展」を東京など3会場で開催、入場者は記録的な293万人＝⑦

大正

昭和

昭和

平成

ロッキード事件
田中元首相に懲役
4年判決(1980年
10月12日付の夕刊)⑧



阪神支局襲撃事件を報じる5月4日付の朝刊⑨



阪神・淡路大震災を報じる1月17日付の夕刊⑩

中之島フェスティバルタワー

優れた環境配慮、
高い質を誇る
文化施設――。

中之島フェスティバルタワーは
朝日新聞社の姿勢を体现する
建築です。

(フェスティバルホールの完成予想図)



大阪市北区中之島に、2012年10月末竣工を目指して、高さ約200mの「中之島フェスティバルタワー」を建設しています。日本の芸術文化の発展に寄与してきたフェスティバルホールを継承しながら国内最強の耐震性を備え、「環境にやさしい」、「女性や高齢者、障がい者にやさしい」、そして「地域や市民にやさしい」の三つのやさしさを追求、同時に「環境」「健康」「教育」を重視する朝日新聞の姿勢を具現化したビルを目指します。

中之島は、朝日新聞社が創業(1879年)の6年後に移転以来、127年にわたって本社を

- 1976・2・5 ロッキード事件の第1報を朝刊でスクープ＝⑧
- 1978・9・1 公益財団法人森林文化協会設立
- 1979・11・18 創刊100周年を記念して第1回東京国際女子マラソン大会を開催。国際陸連が公認した世界初の女子マラソン
- 1980・4・23 東京本社新社屋(築地)の竣工式。コンピューターによる新聞製作が始まる
- 1987・5・3 阪神支局が襲撃され、散弾銃で記者1人死亡、1人が重傷。名古屋本社寮襲撃、東京本社銃撃、静岡支局爆破未遂事件などが警察庁広域重要指定116号事件に＝⑨
- 1988・6・18 リクルート関連会社の株譲渡にからみ、川崎市助役の疑惑をスクープ。事件は政財官界に広がり、翌年、米国調査報道協会特別表彰を受けた
- 1988・7・10 東京本社創刊100周年
- 1989・9・20 社外有識者による紙面審議会が発足
- 1992・8・22 自民党副総裁・金丸信に東京佐川急便から5億円献金とスクープ。日本新聞協会賞を受賞
- 1995・1・17 阪神・淡路大震災＝⑩。被災地向けにタブロイド判情報紙面を週1回発行。この年、「戦後50年」紙面企画、「地球プロジェクト21」を始動
- 1995・8・10 インターネットで「アサヒ・コム」開設
- 1999・1・25 創刊120周年。「伊能ウオーク」ほか多彩な記念企画
- 1999・10・15 和歌山のカレー毒物混入事件報道で日本新聞協会賞を受賞
- 2001・1・1 「報道と人権委員会」が発足
- 2006・10・1 ジャーナリスト学校発足
- 2008・4・1 紙面を大改革。文字を拡大し、12段13字に
- 2009・6・11 テレビ朝日、KDDIと協業でau携帯電話に「EZニュースEX」配信開始
- 2010・10・15 大阪地検特捜部の主任検事による押収資料改ざん事件報道で日本新聞協会賞を受賞
- 2011・3・11 東日本大震災
- 2011・5・18 朝日新聞デジタル創刊
- 2012秋 中之島フェスティバルタワー竣工予定

た地形を生かして、河川水の熱を利用した地域冷暖房を導入、CO₂の排出量を同規模のビルの6割未満に削減します。国土交通省の省CO₂推進モデル事業にも選ばれました。13階と最上階は一部緑化し、大型賃貸ビルとしては大阪で初めてLED照明を全面導入、最先端の「地球にやさしいビル」を目指します。

働く女性を支援するため、保育所を設置し、女子トイレ数も増やしました。特にホールではこれまでの3倍にします。廊下は車椅子が行き来できる幅に広げ、多目的トイレを設置して、大阪市内で初めてバリアフリー法の適用を受けました。

緑化する13階のスカイロビーと最上階の癒しの空間を、一般に開放します。西側に建設する2棟目ビルには、400台の地下公共駐車場を設け、災害時に、被災者に食料や水を供給する備蓄倉庫も設置する予定です。ビル南側の地下通路にはエレベーターを設置。京阪渡辺橋駅から地下鉄肥後橋駅までのバリアフリー化を実現します。

500席規模の大型カフェテリアを配し、「昼食難民」をなくし、医療モールやフィットネス施設を備え、ヘルス面でもサポート、働く人にやさしいビルも目指します。

朝日新聞社本支社所在地

東京本社	〒104-8011	東京都中央区築地5-3-2	03-3545-0131
大阪本社	〒530-8211	大阪市北区中之島3-2-4	06-6231-0131
西部本社	〒803-8586	北九州市小倉北区室町1-1-1	093-563-1131
名古屋本社	〒460-8488	名古屋市中区栄1-3-3	052-231-8131
北海道支社	〒060-8602	札幌市中央区北2条西1-1-1	011-281-2131
福岡本部	〒812-8511	福岡市博多区博多駅前2-1-1	092-411-1131

新聞題字



大阪・西部・名古屋



東京・北海道

社旗



大阪・西部・名古屋



東京・北海道

紙面へのお問い合わせ・ご意見

(受付:平日9～21時 土曜は18時まで)

東京本社お客様オフィス

ご意見:03-5540-7615

お問い合わせ:03-5540-7616

大阪本社

06-6201-8016

西部本社

ご意見:092-477-6010

お問い合わせ:092-477-6370

名古屋本社

ご意見:052-221-0337

お問い合わせ:052-221-0347

北海道支社

ご意見:011-222-5044

お問い合わせ:011-222-5045

CSR推進体制

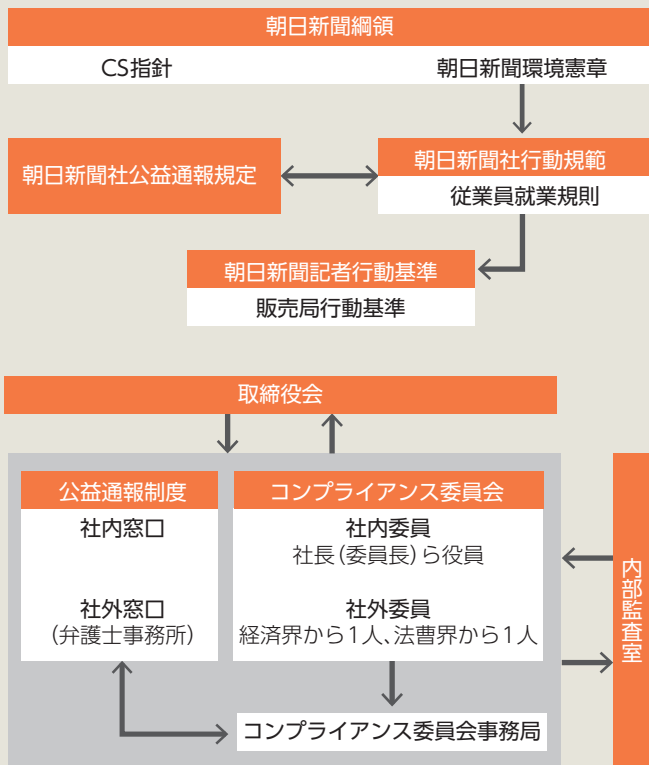
2010年4月1日、社長を委員長とした役員レベルの「CSR・環境委員会」を発足し、その下に担当役員補佐を中心とする「CSR・環境連絡会」を設けました。CSR推進部が事務局をつとめます。

コンプライアンス体制

コンプライアンス体制は、法令順守のみならず、社会の要請に応じて本社が掲げる理念を実現させるものです。本社には1952年制定の「朝日新聞綱領」を中心に、「CS指針」「朝日新聞環境憲章」の理念がありますが、これに基づき、役員・従業員が「すべきこと」「してはならないこと」を具体的に整理して2006年に「朝日新聞社行動規範」をまとめました。

この行動規範などコンプライアンス推進に向けた重要事項を審議するのがコンプライアンス委員会です。木村社長を委員長に担当役員ら複数の社内委員、経済界と法曹界からも社外委員が1人ずつ加わっています。「朝日新聞社公益通報制度」は行動規範の実行を支えるヘルプラインです。コンプライアンスに反するような行為を芽のうちに摘み取り、万一、起きてしまった場合は素早く全容を把握し再発防止も含めた措置を講じます。社内の受付窓口のほか、弁護士事務所と契約して社外窓口も設けています。新入社員はもちろん管理職やグループ企業への出向役員を対象にした研修も実施し、グループ企業・団体とも一体となってコンプライアンス推進に取り組んでいます。

コンプライアンス体制 組織図・体系図



営業内容

日刊新聞の発行ほか

資本金・営業収入

資本金 6億5,000万円(320万株)

営業収入 単体 3,118億5,100万円
(第159期2011年4月1日～2012年3月31日)
連結 4,761億7,900万円
(同)

社員

村山美知子

上野尚一

社員数(2012年4月1日現在)

男性:4,021人 女性:752人 計:4,773人

【編集部門】

航空部、東京本社(報道局・編成局)、大阪本社(編集局)、西部本社(編集局)、名古屋本社(編集局)、北海道支社(報道センター)
男性:1,938人 女性:440人 合計2,378人 (うち編集委員41人)

取材・印刷拠点

国内全都道府県と海外5総局29支局、計320の総局・支局があり、日々の取材拠点となっています。印刷は全国29カ所に拠点があります。

主なグループ企業・関連団体

新聞・出版・WEB

●朝日学生新聞社●朝日マリオン21●アサヒ・ファミリー・ニュース社●日刊スポーツ新聞社●日刊スポーツ新聞西日本●北海道日刊スポーツ新聞社●朝日新聞出版●朝日インタラクティブ●Asahi Shimbun America, Inc.(アメリカ社)

文化

●朝日カルチャーセンター(札幌、新宿、横浜、立川、湘南、名古屋、中之島、梅田、芦屋、川西、京都、福岡、北九州に教室)●朝日カルチャーセンター千葉

広告

●朝日広告社●東朝エージェンシー●朝日アドサービス●朝日アドテック●関東朝日広告社●東日本朝日広告社●三和広告社●朝日エリア・アド●大阪朝日広告社●朝日広告社(小倉)●中部朝日広告(名古屋)

折込広告

●朝日オリコミ(東京)●朝日オリコミ大阪●朝日オリコミ西部●朝日オリコミ名古屋●朝日サービス(札幌)

印刷・発送

●朝日プリンテック●日刊スポーツ印刷社●トッパンメディアプリンテック東京●朝日弘前プリンテック●トッパンメディアプリンテック関西●朝日産業●日刊スポーツロジテム●北海道日刊スポーツ印刷社

販売支援・卸売

●朝日新聞販売サービス●朝日トップス●朝日販売サービスセンター(大阪)●朝日販売サービス(西部)●朝日新聞販売サービス名古屋●新販(大阪)

朝日新聞出版 主な出版物

■ 定期出版物

〔週刊誌〕 週刊朝日 AERA

〔月刊誌〕 アサヒカメラ ジュニアエラ 男の隠れ家
AUTOCAR JAPAN リーグサッカーキング
Urawa Reds Magazine 一冊の本
朝日新聞縮刷版 Journalism

〔隔月刊〕 AERA with Baby sesame ネムキ
HONKOWA 旅と鉄道

〔季刊〕 AERA with Kids AERA STYLE MAGAZINE
小説トリッパー

〔月2回刊〕 ワールドサッカーキング

■ 分冊シリーズ

絵巻で楽しむ源氏物語五十四帖 マンガ世界の偉人
かがくるプラス改訂版 日本の世界遺産&暫定リスト
JR全駅・全車両基地(7月19日創刊)

■ 年次刊行物

朝日ジュニア学習年鑑 朝日キーワード 大学ランキング

■ フリーペーパー Jnude



週刊朝日



AERA



アサヒカメラ



ジュニアエラ

旅行

●朝日旅行(朝日サンツアーズ)

不動産・ビル管理

●朝日ビルディング●朝建物管理●朝日新聞リアルエステート●赤坂溜池タワー管理●有楽町センタービル管理●千里朝日阪急ビル管理

業務支援

●朝日新聞総合サービス

その他

●宮本商行●朝日エアポートサービス

放送

●テレビ朝日●北海道テレビ●名古屋テレビ●朝日放送●九州朝日放送●青森朝日放送 ●岩手朝日テレビ●秋田朝日放送●東日本放送●山形テレビ●福島放送●新潟テレビニッポン●長野朝日放送●静岡朝日テレビ●北陸朝日放送●広島ホームテレビ●山口朝日放送●瀬戸内海放送●愛媛朝日テレビ●長崎文化放送●熊本朝日放送●大分朝日放送●鹿児島放送●琉球朝日放送●ビーエス朝日●スカイ・エー

関連団体

◆森林文化協会◆こどもの国協会◆ベルマーク教育助成財団◆日本対がん協会◆朝日新聞文化財団◆朝日新聞厚生文化事業団

朝日新聞定期購読のお申し込み

フリーコール

0120-33-0843



この冊子の印刷用紙は、適切に管理された森林で生産されたことを示すFSC®森林認証紙を使用しています。



この冊子のインキは、再生産可能な大豆油、亜麻仁油、桐油、ヤシ油、パーム油等の植物油由来油、およびリサイクルした再生油を使用したベジタブルインキを使用しています。



この冊子の印刷工程では、刷版の版材がインキをはじくという特性を利用し、有害廃液を出さない水なし印刷方式を採用しています。